

# 事業計画書目次

[ 中 区 ]

3款2項1目

(単位：千円)

計画 書頁	事業名	令和8年度		令和7年度		増△減（8－7）		新規・ 拡充
		事業費	市債+一財	事業費	市債+一財	事業費	市債+一財	
1	区役所サービス環境向上事業	16,738	16,738	15,823	15,823	915	915	
2	都市間交流事業	618	618	671	671	△ 53	△ 53	
4	中区制100周年 (2027)記念事業	6,790	6,790	2,000	2,000	4,790	4,790	○
5	広報・案内事業	5,159	5,039	4,379	4,246	780	793	
6	初黄・日ノ出町地域再生まちづくり事業	2,000	2,000	2,000	2,000	0	0	
7	まちづくり推進事業	3,428	3,428	3,258	3,258	170	170	
9	多文化共生推進事業	5,409	5,409	5,409	5,409	0	0	○
11	商店街魅力アップ事業	2,300	2,300	3,425	3,425	△ 1,125	△ 1,125	
12	にぎわい・魅力アップ事業	3,742	3,742	4,830	4,830	△ 1,088	△ 1,088	
13	自治会町内会活動支援事業	3,870	3,870	3,205	3,205	665	665	○
15	多文化交流事業	8,066	8,066	8,243	8,243	△ 177	△ 177	
16	花・緑でまちの環境改善事業	800	800	500	500	300	300	○
17	みらい環境育成事業	2,209	2,209	1,809	1,809	400	400	○
19	みんながつながる地域づくり事業	1,090	1,090	1,185	1,185	△ 95	△ 95	
20	GREEN×EXPO 2027に向けた脱炭素 チャレンジ事業	2,120	2,120	1,520	1,520	600	600	○
22	地域防災力向上事業	9,200	9,200	8,999	8,999	201	201	○
24	安全なまち・防犯対策 推進事業	2,364	2,364	2,364	2,364	0	0	
25	交通安全啓発・放置自 転車対策事業	2,221	2,221	2,341	2,341	△ 120	△ 120	

計画 書頁	事業名	令和8年度		令和7年度		増△減（8－7）		新規・ 拡充
		事業費	市債+一財	事業費	市債+一財	事業費	市債+一財	
26	区民活動支援事業	2,456	2,456	2,786	2,786	△ 330	△ 330	
28	スポーツ・青少年事業	5,150	5,150	3,340	3,340	1,810	1,810	
30	みんなで子育て事業	2,216	2,216	3,862	3,862	△ 1,646	△ 1,646	○
32	みんなでサポート親子 の笑顔事業	2,112	2,112	2,659	2,659	△ 547	△ 547	○
34	なかくっこ すくすく サポート推進事業	999	399	750	150	249	249	
35	未来へつなぐ区制100 周年 こども・若者みら い共創事業	2,935	2,935	0	0	2,935	2,935	○
36	みんなの健康づくり事 業	2,855	2,855	3,475	3,475	△ 620	△ 620	○
38	中区地域福祉保健計画 中なかいいネ！推進事 業	1,560	1,560	5,910	5,910	△ 4,350	△ 4,350	
40	高齢者はつつつ推進事 業	1,762	1,762	2,064	2,064	△ 302	△ 302	
42	障害児・者ネットワー ク支援事業	412	412	830	830	△ 418	△ 418	
43	食と暮らしの安全・安 心事業	987	987	1,238	1,238	△ 251	△ 251	
45	動物適正飼育推進事業	460	460	717	717	△ 257	△ 257	
	（インクルーシブス ポーツ推進事業）	0	0	2,295	2,295	△ 2,295	△ 2,295	
	計	102,028	101,308	101,887	101,154	141	2,449	

令和8年度 事業計画書

事業局課	中区	総務課				新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充		事業評価書番号	2	
歳出予算科目	一般会計	3	款	2	項	1	目	政策群番号	99	施策群番号	90
事業名称	区役所サービス環境向上事業					予算区分		自主企画事業費			

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和8年度	16,738	0	0	0	0	16,738
令和7年度	15,823	0	0	0	0	15,823
増▲減	915	0	0	0	0	915

歳出		令和5年度	令和6年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
予 算	事業費	17,269	15,754	15,405	15,115	15,150
	市債＋一般財源	17,269	15,754	15,405	15,115	15,150
決 算	事業費	17,478	17,415			
	市債＋一般財源	17,478	17,415			

事業概要 (アクティビティ)	区民に寄り添った行政サービスを提供することにより、区役所への区民満足度向上を目指します。 そのためには、地域の総合行政機関である区役所が、業務を円滑に実施していくことが必要であり、その取組として、職員の区民サービスへの意識向上を図ります。 また、来庁者にとってより利用しやすい庁舎となるよう環境改善を進めるとともに職員の執務環境の向上を進めます。							
事業指標① (アウトプット)	年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
人権・CS研修開催回数	単位	目標	43	44	45	45	45	45
	回	実績	44	44				
事業指標② (アウトカム)	年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
満足(計)の割合【横浜市民意識調査：(3)③市政全体への満足度【区別】】	単位	目標	50%以上	50%以上	50%以上	50%以上	50%以上	50%以上
	%	実績	48.2	37.2				
事業目的	区民に寄り添った行政サービスの提供、来庁者にとってより利用しやすい庁舎づくり、職員の執務環境の向上に向けて以下のとおり取り組みます。 ・人権意識の向上を図ります。 ・暑さ対策機器の利用や案内スタッフを配置することで、利用者環境の改善を進めます。 ・職員が意欲的に業務に取り組むため、CS・ESの向上や人材育成を推進するとともに、各種デジタル機器を活用し、執務環境の向上を図ります。							
背景・課題	中区は区民の12.1%を外国人が占めます。多様な区民が暮らすまちであり、区民一人ひとりに寄り添った丁寧な窓口対応や施策推進を図る必要があります。 政策経営局が令和5年度に実施した横浜市民意識調査では、「満足しているほう」と「まあ満足しているほう」を合わせた『満足(計)』の割合が中区は全区平均を上回っており、引き続きこの水準を維持していく必要があります。							
根拠法令・方針決裁等	横浜市職員研修規程、横浜市人材育成ビジョン、横浜市人権施策基本指針、中区改革推進委員会設置要綱、中区区民活動顕彰要綱、横浜市庁舎管理規則							
根拠・データ等	区役所窓口外部評価、横浜市民意識調査							
事業スケジュール	中区人権啓発講演会の開催(3月)、人権啓発研修の実施(通年)、CS向上研修(7月)、外国語サポーター制度(通年)、中LOVEプロジェクト(5月～3月)、職員表彰(随時)、区民顕彰選考委員会・顕彰式(随時)、窓口案内・警備業務(通年)、屋上ガーデン管理(通年)、スポットクーラー設置(7～9月)、人材育成研修(6月～8月)							
事業開始年度	平成6年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		8年度	7年度	差引(増減)	増減説明
	1	人権啓発事業	325	647	▲322	講師謝金見直しによる減
	2	ワークモチベーション向上事業	2,188	867	1,321	共用PC更新に伴う増
	3	区役所満足度向上事業	14,225	14,309	▲84	必要経費見直しによる減
	細事業合計		16,738	15,823	915	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長	係長
	大木 靖博	佐々木 久恵

# 令和8年度 事業計画書

事業局課	中区	区政推進課				新規拡充	□ 新規 □ 拡充		事業評価書番号	15	
歳出予算科目	一般会計	3	款	2	項	1	目	政策群番号	99	施策群番号	90
事業名称	都市間交流事業					予算区分		自主企画事業費			

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和8年度	618	0	0	0	0	618
令和7年度	671	0	0	0	0	671
増▲減	▲53	0	0	0	0	▲53

歳出		令和5年度	令和6年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
予 算	事業費	700	700	618	618	618
	市債＋一般財源	700	700	618	618	618
決 算	事業費	597	399			
	市債＋一般財源	597	399			

事業概要 (アクティビティ)		友好交流協定を締結している飯能市、嬬恋村、釜石市、仁川広域市中区との交流を深化させることにより、都市相互の賑わいの創出や友好関係の発展を目指します。							
事業指標① (アウトプット)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
各種イベントにおける飯能市・横浜市中区友好交流協議会のPR	単位	目標	4	4	3	3	3	3	3
	回	実績	5	4					
事業指標② (アウトカム)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
飯能市が友好交流都市であることの認知度	単位	目標	10	15	25	27	29	31	33
	%	実績	22	31					
事業目的		中区では、飯能市、嬬恋村、釜石市、仁川広域市中区と友好交流協定を締結しており、イベントの相互参加など様々な取組を進めてきました。今後の人口減少や超高齢社会の中で、効率的かつ効果的な都市経営を進めていくために、広域的な都市連携を行い、友好交流を深化させることにより、都市相互の友好関係の発展を目指します。							
背景・課題		飯能市とは、両地域へのイベント参加等を通して交流を深め、両市の市民が相互に訪れたいと思うようなPRを継続していく必要があります。 嬬恋村とは、両都市の交流契機となった中居屋重兵衛氏の顕彰や両都市で開催される地域イベントへの参加を通じ、友好交流協定を締結していることを周知し、相互に認知度を高める必要があります。 釜石市とは、これまで「防災」をテーマとした交流を行ってきましたが、「防災」以外のテーマについても交流を深めていけるよう協議をしていく必要があります。 仁川広域市中区とは、市同士の交流状況を注視しつつ交流の方向性について検討を行う必要があります。							
根拠法令・方針決裁等		各友好交流協定							
根拠・データ等		飯能市：平成26年 「横浜市中区と飯能市との友好交流に関する協定書」を締結 平成29年 「青と緑の学校」を開催。両市の子どもたちが互いに訪問し交流 令和元年 「協議会成立5周年イベント ムーミンバレーパークツアー」を開催、中区民120名が参加 令和6年 「横浜市中区と飯能市との友好交流推進宣言」を締結 嬬恋村：平成28年 「横浜市中区と嬬恋村との友好交流協定」を締結 釜石市：平成26年 友好交流協定を締結 仁川広域市中区：平成22年 友好交流協定を締結							
事業スケジュール		飯能市 令和元年度 協議会設立5周年記念事業（中区民による飯能市ツアー） 令和6年度 協議会設立10周年記念事業実施予定（飯能市民による中区ツアー） 令和7年度 地域イベント等への相互出展 嬬恋村 平成27年度～ 地域イベント等への相互出展 釜石市 年1回程度（時期は未定） 仁川広域市中区 状況に応じ、随時対応							
事業開始年度		平成26年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		8年度	7年度	差引（増減）	増減説明
	1	都市間交流事業	618	0	618	事業統合
	2	嬬恋村	0	120	▲120	事業統合及び食糧費見直しによる減
	3	飯能市	0	350	▲350	事業統合及び食糧費見直しによる減
	4	釜石市	0	80	▲80	令和6年度実績に基づく減
	5	仁川広域市中区	0	121	▲121	令和6年度実績に基づく減

	細事業合計	618	671	▲53	
本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、 公正・適正に作成しました。	課長 宮里 弘美	係長 山根 由理			

令和8年度 事業計画書

事業局課	中区	総務課				新規拡充	□ 新規 ■ 拡充		事業評価書番号	6	
歳出予算科目	一般会計	3	款	2	項	1	目	政策群番号	08	施策群番号	90
事業名称	中区制100周年(2027)記念事業					予算区分		自主企画事業費			

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和8年度	6,790	0	0	0	0	6,790
令和7年度	2,000	0	0	0	0	2,000
増▲減	4,790	0	0	0	0	4,790

歳出		令和5年度	令和6年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
予 算	事業費	0	1,000	6,790	0	0
	市債＋一般財源	0	1,000	6,790	0	0
決 算	事業費	0	1,214			
	市債＋一般財源	0	1,214			

事業概要 (アクティビティ)		令和9（2027）年の区制100周年に向け、「中区制100周年記念事業実行委員会」が設立しました。区役所として、実行委員会と連携し、庁内外への機運の醸成、記念行事等の実施に向け、広報・プロモーション活動、関係イベント等の事業を行います。							
事業指標① (アウトプット)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
周年記念機運醸成メインイベント開催回数（賀詞交換会、ハローよこはま、プレイベント等）	単位	目標	-	2	2	3	5	-	-
	回	実績	-	2					
事業指標② (アウトカム)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
区民まつりアンケート「中区内在住の方で2027年に中区制100周年を迎えることを知っていますか？」	単位	目標	50	60	65	75	80	-	-
	%	実績	51	74					
事業目的		「中区制100周年記念事業実行委員会」では、地域、企業、行政等が連携し、今後の中区発展に向け、各種事業を実施します。事業実施により、区全体で100周年をお祝いする機運を高め、多くの方が100周年という節目を意識するきっかけとなるため、区役所としても実行委員会と連携し、事務局運営、啓発グッズの作成をはじめとした広報・プロモーション活動、関係イベント等を支援・実施します。 また、同年開催されるGREEN×EXPO 2027とも連携し、市全体で事業を盛り上げる機運を高めます。							
背景・課題		横浜市では昭和2（1927）年10月1日に区制施行により、中区ほか4区が誕生し、令和9（2027）年には区制100周年を迎えます。この大きな節目では、横浜がこれまで歩んできた百年を振り返ることで、その先の横浜の未来を考えるきっかけにもなるため、同じ年に開催する、GREEN×EXPO 2027のテーマ「幸せを創る明日(あす)の風景」の理念にも通じます。築いてきた財産をしっかりと次の100年につないでいく契機となるよう、同じく100周年を迎える4区のみならず、市全体を挙げて、周年事業を推進していく必要があります。							
根拠法令・方針決裁等		中区制100周年記念事業実行委員会規約、中区制100周年記念事業実行委員会 部会会則、中区制100周年記念事業補助金交付要綱							
根拠・データ等		直近5か年において節目となる周年を迎える区 令和5年度 南区（80周年） 令和6年度 西区（80周年）、青葉区・都筑区（30周年） 令和8年度 栄区・泉区（40周年） 令和9年度 鶴見区・神奈川区・中区・保土ケ谷区・磯子区（100周年）							
事業スケジュール		令和7年度 協賛金募集開始、広報・プロモーション活動 令和8年度 広報・プロモーション活動、プレイベント等の実施、デザインマンホール設置、スウィングー着ぐるみ作成 令和9年度 区制100周年記念式典、メイン事業の実施							
事業開始年度		令和6年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		8年度	7年度	差引(増減)	増減説明
	1	中区制100周年(2027)記念事業	6,790	2,000	4,790	庁内外に向けた機運醸成拡大のため
	細事業合計		6,790	2,000	4,790	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長	係長
	大木 靖博	佐々木 久恵

令和8年度 事業計画書

事業局課	中区	区政推進課				新規拡充	□ 新規 □ 拡充		事業評価書番号	14	
歳出予算科目	一般会計	3	款	2	項	1	目	政策群番号	99	施策群番号	90
事業名称	広報・案内事業					予算区分		自主企画事業費			

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和8年度	5,159	0	0	120	0	5,039
令和7年度	4,379	0	0	133	0	4,246
増▲減	780	0	0	▲13	0	793

歳出		令和5年度	令和6年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
予 算	事業費	3,859	5,302			
	市債＋一般財源	3,726	5,169	4,159	5,159	4,159
決 算	事業費	4,203	4,800	4,039	5,039	4,039
	市債＋一般財源	4,070	4,535			

事業概要 (アクティビティ)	区民に必要な情報を適切に提供するとともに、中区来庁者への適切な窓口案内を行います。							
事業指標① (アウトプット)	年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
X (旧Twitter) 発信 件数	単位	目標	240	240	260	260	260	260
	回	実績	260	263				
事業指標② (アウトカム)	年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
X (旧Twitter) フォ ロワー数	単位	目標	8,000	8,250	9,000	9,250	9,500	9,750
	人	実績	8,140	8,707				
事業目的	行政や地域の情報を適切に提供するとともに、シティプロモーションを積極的に進め、新たな活力を導入していくことが求められています。その手段として、区ウェブサイトの運営やX (旧Twitter)・LINEなどSNSでの情報発信をより一層充実させ、時代のニーズに応じていく必要があります。また、中区庁舎は本館と別館に分かれており窓口の場所が分かりにくいいため、来庁者がスムーズに窓口へ行けるよう適切な案内を行う必要があります。							
背景・課題	SNSによる発信については運営会社によって突然使用ルール等が変わるリスクがあるため、発信ツールを複数用意しておく必要があります。							
根拠法令・方針決裁等	「市民の声」事業の実施に関する取扱要綱、横浜市インターネット情報受発信ガイドライン、横浜市中区X (旧Twitter) アカウント運用ポリシー、横浜市LINE利用ルール							
根拠・データ等	・ 中区役所ホームページアクセス件数<実績推移> 5年度 1,248,507件 6年度 1,731,569件 ・ X (旧Twitter) 発信件数<実績推移> 5年度 260件 6年度 263件 ・ 広聴受付件数<実績推移> 5年度 1,085件 6年度 750件 ・ 窓口案内件数<実績推移> 5年度 49,491件 6年度 49,784件							
事業スケジュール	令和元年度 窓口案内開始 令和6年度 区民生活マップ日本語版作成 令和8年度 区民生活マップ日本語版作成 令和10年度 区民生活マップ日本語版作成 (以後、2年毎に作成予定)							
事業開始年度	平成6年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		8年度	7年度	差引 (増減)	増減説明
	1	広報相談事業	5,159	1,564	3,595	事業統合及び区民生活マップ更新による増
	2	総合案内運営事業	0	2,815	▲2,815	事業統合による減
	細事業合計		5,159	4,379	780	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長	係長
	宮里 弘美	山根 由理

令和8年度 事業計画書

事業局課	中区	区政推進課				新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充		事業評価書番号	10	
歳出予算科目	一般会計	3	款	2	項	1	目	政策群番号	12	施策群番号	26
事業名称	初黄・日ノ出町地域再生まちづくり事業					予算区分		自主企画事業費			

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和8年度	2,000	0	0	0	0	2,000
令和7年度	2,000	0	0	0	0	2,000
増▲減	0	0	0	0	0	0

歳出		令和5年度	令和6年度	令和9年度		令和10年度	令和11年度
予 算	事業費	2,000	2,000	2,000		2,000	2,000
	市債＋一般財源	2,000	2,000	2,000		2,000	2,000
決 算	事業費	1,997	1,998				
	市債＋一般財源	1,997	1,998				

事業概要 (アクティビティ)		初黄・日ノ出町地区では、地元協議会や警察等と横浜市が協働して、安全・安心なまちづくりへの取組を行ってきました。違法飲食店が一扫されるなど環境整備は進みましたが、安全・安心なまちの実現は途上段階にあり、まちの再生に向けては一層の取組が必要です。引き続き取組を推進し、魅力あるまちを形成するため、地元協議会への支援を行っていきます。							
事業指標① (アウトプット)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
防犯パトロールの参加者数	単位	目標	一	一	369	379	389	399	409
	人	実績	360	359					
事業指標② (アウトカム)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
民間借上げ増に伴う市による借上げ店舗数	単位	目標	72	67	62	57	52	47	47
	店舗	実績	73	73					
事業目的		今後も安全・安心なまちづくりを基盤とした地域再生を目指して、都市整備局やにぎわいスポーツ文化局、市民局などの関係局と連携してまちづくりを進める必要があります。特に中区は、まちづくりの主体となる協議会への支援を積極的に展開していくことが求められています。							
背景・課題		初黄・日ノ出町地区では、平成17年から始まった神奈川県警による取締り「バイバイ作戦」と地元協議会や行政による活動により、違法風俗営業を行っていた小規模飲食店がほぼ一掃されました。しかし店舗の形態はそのまま残っており、営業再開のおそれがあることや空き店舗が多いことから、まちの活性化等が課題となっています。また近年は、これまで主体的に地域活動に取り組んできた地元協議会と同地区のにぎわい創出に取り組む民間事業者との連携や、地域活動の担い手発掘も課題となっています。							
根拠法令・方針決裁等		横浜市初黄・日ノ出町周辺地区環境浄化活動支援補助金交付要綱							
根拠・データ等		・「初黄・日ノ出町地区対策の取組方針について」（平成18年度方針決裁） ・横浜市初黄・日ノ出町周辺地区環境浄化活動支援補助金交付要綱 ・協議会定例会開催（平成15年度開始 令和6年度実績：5回開催） ・防犯パトロール開催（平成16年度開始 令和6年度実績：10回開催） ・まちづくりニュース発行（平成16年度開始 令和6年度実績：12,500部発行）							
事業スケジュール		平成15年度 平成16年度 平成17年度～	地域住民を中心とした「初黄・日ノ出町環境浄化推進協議会」発足 神奈川県警が「歓楽街総合対策推進本部」を設置し、「バイバイ作戦」を開始 中区より、まちづくりの主体となる初黄・日ノ出町環境浄化推進協議会への支援開始 協議会支援の継続（定例会等への出席）						
事業開始年度		平成18年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		8年度	7年度	差引（増減）	増減説明
	1	環境浄化活動支援補助金	500	500	0	
	2	地域活動を支える運営組織の強化	1,500	1,500	0	
細事業合計			2,000	2,000	0	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長	係長		
	宮里 弘美	高田 剛維		



令和8年度 事業計画書

事業局課	中区	区政推進課				新規拡充		□ 新規 □ 拡充		事業評価書番号	9
歳出予算科目	一般会計	3	款	2	項	1	目	政策群番号	12	施策群番号	26
事業名称	まちづくり推進事業					予算区分		自主企画事業費			

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和8年度	3,428	0	0	0	0	3,428
令和7年度	3,258	0	0	0	0	3,258
増▲減	170	0	0	0	0	170

歳出		令和5年度	令和6年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
予 算	事業費	1,634	4,564	3,428	1,163	1,163
	市債＋一般財源	1,634	4,564	3,428	1,163	1,163
決 算	事業費	1,159	4,680			
	市債＋一般財源	1,159	4,680			

事業概要 (アクティビティ)		中区は、住宅環境をはじめ、歴史、商業、港、観光、文化・芸術、国際性などの多様な魅力がある横浜市の中心です。これらの魅力を生かしながら、安心して生活し、働き、訪れたいくなる魅力的な中区の実現を目指してまちづくりを進めます。							
事業指標① (アウトプット)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
支援地区数	単位	目標	5	5	5	5	5	5	5
	地区	実績	4	5					
事業指標② (アウトカム)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
長年住んでいて愛着 がある区民の割合	単位	目標	49.1	49.1	49.1	49.1	49.1	49.1	49.1
	%	実績	38.6	—					
事業目的		中区の固有資源である歴史的・文化的資源や水辺等を活用した取組を進めることで、区の魅力向上につながるまちづくりを進めます。 。まちづくりの推進にあたっては、区民、事業者、行政等様々な担い手が主体的かつ連携して取り組む必要があります。そのためにも、様々な中区の地域資源を活用しながら区民等の自発的なまちづくり活動を促し、区民の地域への愛着度を高め、更なるまちづくり活動へつなげます。							
背景・課題		中区では、歴史的建造物や史跡などの歴史的・文化的資産や、大岡川や中村川といった河川などの地域資源を活かしていく中で、市民生活に潤いとゆとりをもたらした地域への愛情を育むとともに、横浜らしい魅力的な街並みの形成や都市全体の活力向上につなげてきました。こうした地域資源の利活用を持続的に取り組むためにも、区と地域住民が連携・協働し、幅広い世代がより親しみ、楽しむことのできる歴史的建造物や河川の実環境づくり、利活用等を通じて、将来の中区の地域資源を応援するファン（来街者）をより増やしていく取組が求められています。							
根拠法令・方針決裁等		横浜市都市計画マスタープラン・中区プラン「中区まちづくり方針」2-6都市の魅力活力に関する方針、2-7都市環境に関する方針 横浜市地域まちづくり推進条例							
根拠・データ等		・令和5年度横浜市市民意識調査 定住意向：78.3%（市全体：72.9%） 長年住んでいて愛着がある区民の割合：38.6% ・令和4年度横浜市市民意識調査 長年住んでいて愛着がある区民の割合：49.1% ・令和元年度中区区民意識調査 知人・友人に誇れる中区の魅力 1位「三溪園」「赤レンガ倉庫」「馬車道」「元町」「中華街」などの横浜を代表する観光地 2位 開港の歴史と異国情緒が感じられる街並み							
事業スケジュール		平成20年度～平成24年度 地域におけるまちづくり活動への支援 横浜市都市計画マスタープラン策定 平成30年度～大岡川周辺における回遊性向上事業の実施 令和元年度 横浜市都市計画マスタープラン・中区プラン策定 令和7年度 歴史的建造物等活用事業開始							
事業開始年度		平成20年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		8年度	7年度	差引(増減)	増減説明
	1	地域まちづくり活性化事業	1,143	1,158	▲15	備品購入の見直しによる減
	2	歴史的建造物等活用事業	2,265	2,000	265	仕様の見直しによる増
	3	よこはま中区の歴史を碑もとく絵地図活用事業	20	100	▲80	過年度の実績を踏まえ、手法を工夫し安価でイベントを実施することによる減

	細事業合計	3,428	3,258	170	
本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、 公正・適正に作成しました。	課長 宮里 弘美	係長 高田 剛維			

## 令和8年度 事業計画書

事業局課	中区	区政推進課				新規拡充		■ 新規 ■ 拡充		事業評価書番号	11
歳出予算科目	一般会計	3	款	2	項	1	目	政策群番号	08	施策群番号	18
事業名称	多文化共生推進事業					予算区分		自主企画事業費			

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和8年度	5,409	0	0	0	0	5,409
令和7年度	5,409	0	0	0	0	5,409
増▲減	0	0	0	0	0	0

歳出		令和5年度	令和6年度
予算	事業費	1,850	5,539
	市債＋一般財源	1,850	5,539
決算	事業費	1,637	5,983
	市債＋一般財源	1,637	5,983

事業概要 (アクティビティ)	国籍やルーツによらず誰もが地域の一員として、安心して自分らしく暮らせるまちを目指し、「中区多文化共生推進アクションプラン」のもと、関係機関等と連携し、多文化共生施策を推進します。							
事業指標① (アウトプット)	年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
多言語広報紙発行部数	単位	目標	38,400	38,400	38,400	38,400	38,400	38,400
	部	実績	38,400	38,400				
事業指標② (アウトカム)	年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
区内在住外国人の居住満足度(市外国人意識調査の中区回答のうち、「満足」「やや満足」の割合)	単位	目標	70%以上	70%以上	70%以上	70%以上	70%以上	70%以上
	%	実績	－	70.5%				
事業目的	<p>中区では、横浜市国際戦略等の内容を踏まえ、国籍やルーツによらず誰もが安心していきいきと暮らせるまちを目指し、「中区多文化共生推進アクションプラン」を平成29年度に策定し、令和7年度に第3期への改定（計画期間：令和8～12年度）を実施しました。本事業は「中区多文化共生推進アクションプラン」のもと、関係機関等と連携しながら多文化共生施策を推進し、多文化共生のまちづくりを進めていくことを目的としています。</p>							
背景・課題	<p>中区は全国でも有数の外国人集住地区です。中区で生活する人口の約1割が外国人住民です。平成30年には「改正入管法（出入国管理及び難民認定法及び法務省設置法の一部を改正する法律）」が成立し、平成31年に施行されています。外国人受入れに関する社会経済情勢の変化により、今後も外国人人口の更なる増加と多国籍化が予想されています。永住を視野に、地域社会に根差した外国人住民の暮らしを実現できるよう、地域とのつながりづくりをより一層促進することが求められており、外国人の居住実態調査や、外国人住民が抱える課題・ニーズ等を把握する調査を定期的の実施する必要があります。</p>							
根拠法令・方針針裁等	横浜市国際戦略、横浜市多文化共生まちづくり指針、ヨコハマ国際まちづくり指針、横浜市多言語広報指針、横浜市インターネット情報発信ガイドライン、中区多文化共生推進アクションプラン							
根拠・データ等	<ul style="list-style-type: none"> <li>・外国人人口【横浜市統計情報ポータルサイト（令和7年3月末）】 全市：128,914人 中区：18,773人 （参考）総人口【横浜市統計情報ポータルサイト（令和7年3月末）】 全市：3,755,485人 中区：155,526人</li> <li>・中区在住外国人の出身国・地域【横浜市統計情報ポータルサイト（令和7年3月末）】 国・地域数：101</li> <li>・日本人と外国人が同じ地域の中で一緒により良く暮らしていくために中区が力を入れるべきこと【令和6年度中区分区民意識調査】 日本人の上位回答：「外国人に対して、日本の文化や生活情報を知らせる（55.3%）」「日本人と外国人が協力して活動する場を増やす（31.6%）」 外国人の上位回答：「日本人と外国人の交流会やイベントを行う（37.2%）」「外国人に対して、日本の文化や生活情報を知らせる（33.8%）」</li> </ul>							
事業スケジュール	<p>アクションプラン推進事業：平成29年度 第1期中区多文化共生推進アクションプランの策定 令和2年度 第2期中区多文化共生推進アクションプランの策定・推進（～令和7年度） 令和7年度 第3期中区多文化共生推進アクションプラン策定作業 令和8年度 第3期中区多文化共生推進アクションプラン策定・推進</p> <p>多言語広報紙発行事業：平成3年度 英語版を発行開始 平成22年度 中国語版を発行開始 平成25年度 英語版及び中国語版の内容を統一 令和2年度 日本語版を発行開始 令和5年度 多言語アンケートの実施 令和7年度 多言語広報紙発行（4・7・10・1月）</p> <p>多言語ホームページ運営事業：平成20年度 中国語及びハングルホームページ新設 平成26年度 英語、中国語、ハングル及びやさしい日本語による情報提供を毎月更新 令和2年度 英語及び中国語ページをリニューアル（レイアウト変更、防災情報ページ新設） 令和5～6年度 多言語ホームページ全体をリニューアル（項目整理・充実） 令和7年度 多言語ホームページの更新（毎月実施、月1～2回）</p>							
事業開始年度	令和2年度							

(単位：千円)

		細事業名称	8年度	7年度	差引（増減）	増減説明
細事業（事業内訳）	1	中区多文化共生推進アクションプラン推進事業	772	580	192	多文化共生ハンドブック作成等の新規事業実施による増
	2	庁内翻訳機器整備事業	1,200	0	1,200	新規事業

細事業(事業内訳)	3	多言語広報紙発行事業	2,997	2,969	28	翻訳デザイン委託費増のため
	4	多言語ホームページ運営事業	440	490	▲50	翻訳文字数見直しによる減
	5	次期多文化共生推進アクションプラン策定事業	0	1,350	▲1,350	事業終了による減
	6	外国人向け情報発信スポット拡充事業	0	20	▲20	アクションプラン推進事業への統合による減
	細事業合計		5,409	5,409	0	
本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。		課長 宮里 弘美	係長 日岐 高之			

令和8年度 事業計画書

事業局課	中区	地域振興課				新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充		事業評価書番号	26	
歳出予算科目	一般会計	3	款	2	項	1	目	政策群番号	11	施策群番号	25
事業名称	商店街魅力アップ事業					予算区分		自主企画事業費			

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和8年度	2,300	0	0	0	0	2,300
令和7年度	3,425	0	0	0	0	3,425
増▲減	▲1,125	0	0	0	0	▲1,125

歳出		令和5年度	令和6年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
予算	事業費	3,500	3,425	3,425	3,425	3,425
	市債＋一般財源	3,500	3,425	3,425	3,425	3,425
決算	事業費	3,300	3,136			
	市債＋一般財源	3,300	3,136			

事業概要 (アクティビティ)	地域社会の発展に貢献してきた中区の商店街が、さらに魅力を増し賑わうことを目指すとともに、商店街の課題を地域の課題としてとらえ、商店街活性化に向けた支援を行います。							
事業指標① (アウトプット)	年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
商店街ラジオ番組放送回数(商店街PR回数)	単位	目標	20	20	20	20	20	20
	回	実績	20					
事業指標② (アウトカム)	年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
レアリアHP	単位	目標	3000	3100	3200	3300	3400	3500
	ビュー数	実績	3006					
事業目的	・経済局のイベント補助事業は規模や金額が大きいものの、商店街が主催するイベントに対する費用の補助に限られます。商店街や地域の意見に耳を傾け、ニーズを把握しながら、費用対効果に見合った区役所ならではの商店街振興事業を展開することが重要です。 ・商店街と区役所とは、これまで以上に連絡を密にし、協働して事業に取り組むことで、商店街の賑わいが創出され、地域コミュニティの発展に繋がることが見込まれます							
背景・課題	現在の商店街を取り巻く環境は、店主の高齢化による廃業、後継者不足のほか、大型商業施設の開店による顧客の減少が続いています。地域に密着した魅力ある商店街を目指すとともに、商店街利用者の拡大を図るため、行政が商店街の活性化に向けた支援を行う必要があります。							
根拠法令・方針決裁等	横浜市商店街の活性化に関する条例							
根拠・データ等	中区商店街数(48)、加盟店舗数(35)							
事業スケジュール	・平成27年度：事業開始 ・平成28年度：「ハローよこはまへの商店街ブース出店」事業を開始 ・平成29年度：商店街広報活動事業「商店街映像制作(エリア単位)」を開始 ・令和3年度：商店街広報活動事業「商店街映像制作」が終了(全エリア作成による) ・令和4年度：商店街広報活動事業「地元情報メディアを活用した消費促進」を開始 ・令和5年度：SDGs商店街プロジェクト事業を開始							
事業開始年度	平成27年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		8年度	7年度	差引(増減)	増減説明
	1	SDGs商店街プロジェクト事業	0	725	▲725	事業内容を見直したことによる減
	2	商店街広報活動事業	2,300	2,700	▲400	事業内容見直しによる減
細事業合計			2,300	3,425	▲1,125	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長	阿部 康裕		係長	工藤 岳	

# 令和8年度 事業計画書

事業局課	中区	地域振興課				新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充		事業評価書番号	21	
歳出予算科目	一般会計	3	款	2	項	1	目	政策群番号	08	施策群番号	90
事業名称	にぎわい・魅力アップ事業					予算区分	自主企画事業費				

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和8年度	3,742	0	0	0	0	3,742
令和7年度	4,830	0	0	0	0	4,830
増▲減	▲1,088	0	0	0	0	▲1,088

歳出		令和5年度	令和6年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
予 算	事業費	2,925	2,925	4,817	4,817	4,817
	市債＋一般財源	2,925	2,925	4,817	4,817	4,817
決 算	事業費	2,925	2,925			
	市債＋一般財源	2,925	2,925			

事業概要 (アクティビティ)		中区民の連携意識と区民相互の交流を深め、いきいきとした地域社会を創造することを目的に行われる中区民祭り「ハローよこはま」を支援します。 また、フォトコンテストを通して、中区の街並みやスポットなど様々なにあふれる中区の魅力を発信・再発見することで、地域への愛着をはぐくみ、地域の活性化・元気づくりにつなげます。							
事業指標① (アウトプット)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
区民祭り来場者数	単位	目標	6万	6万	9万	9万	9万	9万	9万
	人	実績	7.1万	8.5万					
事業指標② (アウトカム)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
区民祭り来場者満足度	単位	目標	—	80%	90%	90%	90%	90%	90%
	%	実績	—	97%					
事業目的		古くからの街と新しい街、国際都市横浜としての多文化な街など様々な顔を持つ中区において、世代間や地域間、多文化が交流できる場を提供することを目的に、中区民祭り「ハローよこはま」は継続して開催します。 また、フォトコンテストにおいては、写真を通して地域の魅力を再発見することで中区愛が醸成されることを目的とします。							
背景・課題		昭和51年度に根岸森林公園で始まった中区民祭り「ハローよこはま」は、平成22年度に横浜公園・日本大通りに会場を移してからは区内外から来場者を多く迎える、秋の中区の大きなイベントとなりました。開催費用の拡大に伴う負担割合の見直しが課題となっています。 また、カメラやスマホなどの多様な写真の楽しみ方に対応したフォトコンテストを構築する必要があります。							
根拠法令・方針決裁等		ハローよこはま補助金交付要綱							
根拠・データ等		ハローよこはま来場者数（令和5年度7.1万人、令和6年度8.5万人） フォトコンテスト応募数（令和5年度258件、令和6年度297件）							
事業スケジュール		平成29年度：ハローよこはま2017（中区制90周年） 平成30年度：ハローよこはま2018開催 令和元年度：ハローよこはま2019台風により開催中止 令和2年度：ハローよこはま2020コロナウイルス感染拡大防止のため開催中止 令和3年度：ハローよこはま2021コロナウイルス感染拡大防止のため開催中止／中区って「イイネ！」フォトコンテスト事業開始 令和4年度：ハローよこはま2022開催／中区って「イイネ！」フォトコンテスト2022開催 令和5年度：ハローよこはま2023開催／中区って「イイネ！」フォトコンテスト2023開催 令和6年度：ハローよこはま2024開催／中区って「イイネ！」フォトコンテスト2024開催 令和7年度：ハローよこはま2025開催予定／中区って「イイネ！」フォトコンテスト2025開催							
事業開始年度		平成6年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		8年度	7年度	差引(増減)	増減説明
	1	中区民祭り「ハローよこはま」	2,925	4,000	▲1,075	区制100周年の機運醸成に係る費用を中区制100周年(2027)記念事業に計上
	2	中区って「イイネ！」フォトコンテスト	817	830	▲13	令和6年度実績による減
細事業合計			3,742	4,830	▲1,088	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。		課長	阿部 康裕	係長	工藤 岳
------------------------------------	--	----	-------	----	------

# 令和8年度 事業計画書

事業局課	中区	地域振興課				新規拡充	□ 新規 ■ 拡充		事業評価書番号	30	
歳出予算科目	一般会計	3	款	2	項	1	目	政策群番号	08	施策群番号	16
事業名称	自治会町内会活動支援事業					予算区分	自主企画事業費				

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和8年度	3,870	0	0	0	0	3,870
令和7年度	3,205	0	0	0	0	3,205
増▲減	665	0	0	0	0	665

歳出		令和5年度	令和6年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
予 算	事業費	3,843	3,355	3,870	3,870	3,870
	市債＋一般財源	3,843	3,355	3,870	3,870	3,870
決 算	事業費	3,545	2,866			
	市債＋一般財源	3,545	2,866			

事業概要 (アクティビティ)		市民と協働して活力あるまちづくりを進めるため、地域コミュニティの中核である自治会町内会との連携・協力関係を深めます。また、自治会町内会への加入を促進し暮らしやすいまちづくりに取り組む自治会町内会の活動を支援します。							
事業指標① (アウトプット)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
共同住宅建設の際の建築主と自治会町内会への情報提供数	単位	目標	30	30	30	30	30	30	30
	件	実績	27	13					
事業指標② (アウトカム)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
自治会町内会加入率	単位	目標	60	60	60	60	60	60	60
	%	実績	59.0	57.7					
事業目的		自治会町内会は地域コミュニティの中核を担っており、地域の防災・防犯活動や行事の開催、福祉活動等、様々な課題解決に向けた取り組みを行っています。高齢化や担い手不足等の課題を抱えています。 自治会町内会の各種活動に対する支援や加入促進事業等を行うことで、自治会町内会の安定的な運営に寄与します。							
背景・課題		平成23年3月に「横浜市地域の絆をはぐくみ、地域で支え合う社会の構築を促進する条例」が施行されましたが、自治会町内会の加入率は漸減している状況であり、特に中区は横浜市平均よりも低い状況（18区中17位）であることから、これまで以上に加入促進等に取り組んでいきます。 また、自治会町内会役員の高齢化や担い手不足が深刻となっているため、活動のデジタル化等による負担軽減が必要です。そこで、自治会町内会を対象としたデジタル化支援を行うことで、活動の効率化に寄与します。							
根拠法令・方針決裁等		横浜市地域の絆をはぐくみ、地域で支え合う社会の構築を促進する条例、中区自治会町内会・町内会長永年在職者表彰要綱、中区自治会・町内会掲示板整備費補助金交付要綱							
根拠・データ等		自治会町内会加入世帯及び加入率（市民局作成） 令和2年度：50,899世帯／61.8％（R2.4.1現在） 令和3年度：50,962世帯／59.5％（R3.4.1現在） 令和4年度：51,492世帯／60.5％（R4.4.1現在） 令和5年度：51,116世帯／59.0％（R5.4.1現在） 令和6年度：50,830世帯／57.7％（R6.4.1現在）							
事業スケジュール		・平成6年度 事業開始 ・平成19年度 掲示板補助金開始 ・令和5年度 学生連携事業開始 ・令和7年度 自治会町内会実務研修会（4月） 自治会町内会長感謝会（3月）							
事業開始年度		平成6年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		8年度	7年度	差引(増減)	増減説明
	1	自治会町内会加入促進	1,856	380	1,476	自治会町内会活動デジタル化支援の開始及び自治会町内会活動支援事業統合による増
	2	町内会掲示板整備補助事業	1,000	1,000	0	
	3	自治会町内会長感謝会	1,014	864	150	感謝会参加者増加及び物価高騰による増
	4	自治会町内会活動支援	0	311	▲311	自治会町内会加入促進事業への統合による減
	5	学生連携事業	0	650	▲650	事業廃止による減

	細事業合計	3,870	3,205	665	
本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、 公正・適正に作成しました。	課長 阿部 康裕	係長 工藤 岳			



令和8年度 事業計画書

事業局課	中区	地域振興課				新規拡充	□ 新規 □ 拡充		事業評価書番号	27	
歳出予算科目	一般会計	3	款	2	項	1	目	政策群番号	08	施策群番号	18
事業名称	多文化交流事業					予算区分		自主企画事業費			

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和8年度	8,066	0	0	0	0	8,066
令和7年度	8,243	0	0	0	0	8,243
増▲減	▲177	0	0	0	0	▲177

歳出		令和5年度	令和6年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
予 算	事業費	8,258	8,243	8,066	8,066	8,066
	市債＋一般財源	8,258	8,243	8,066	8,066	8,066
決 算	事業費	7,561	7,978			
	市債＋一般財源	7,561	7,978			

事業概要 (アクティビティ)		区民の約12.1％である外国人住民に対する支援拠点として「なか国際交流ラウンジ」を設置し、生活情報の提供、日本語学習支援、地域参加への促進、外国人人材の育成等を通じて多文化共生の地域づくりを目指します。							
事業指標① (アウトプット)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
相談対応件数	単位	目標	1,600	1,700	1900	1900	2,000	2,000	2000
	件	実績	1,602	1863					
事業指標② (アウトカム)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
国際交流ラウンジ満足度調査（満足と回答した人の割合）	単位	目標	100	100	100	100	100	100	100
	%	実績	97	96					
事業目的		なか国際交流ラウンジを中心に外国人住民への支援や地域参加を促すことにより、外国人住民と日本人の区民が相互理解を促進し、外国人住民が地域から孤立することなく暮らすことのできる多文化共生のまちづくりを進めます。							
背景・課題		中区は区民の約12.1％が外国人住民であることから、区内の外国人住民に対する身近な場所での生活情報の提供や日本語習得の支援が必要とされています。また、中区には外国人住民が多く住む町や地区があることから、外国人の地域参加を促すとともに地域活動団体や学校と連携した多文化共生の推進が求められています。							
根拠法令・方針決裁等		横浜市国際交流ラウンジ取扱要綱、横浜市国際交流ラウンジの設置及び運営に関する指針、なか国際交流ラウンジ要綱							
根拠・データ等		・外国人人口 全市：128,914人 中区：18,773人【横浜市統計情報ポータルサイト（令和7年3月末）】 総人口 全市：3,764,821人 中区：153,327人【横浜市統計情報ポータルサイト（令和7年3月末）】 ・中区在住の外国人の出身国・地域【横浜市統計情報ポータルサイト（令和6年3月末）】 国・地域数：102 ・外国人人口国籍別内訳【横浜市統計情報ポータルサイト（令和7年3月末）】 中国52.4%、韓国10.3%、ネパール6.3%、フィリピン4.5%、台湾4.1%、ベトナム3.9%、米国3.4%、タイ1.8% ・ラウンジ相談件数（令和6年度：1,863件）、ラウンジ利用人数（令和6年度：4,567人） ・ラウンジボランティア登録者数（令和6年度：207人）							
事業スケジュール		・平成20年度：事業開始（なか国際交流ラウンジ開設） ・平成21年度：日本語教室（ボランティア育成含む）・外国人生徒のための学習支援教室の開始 ・平成26年度：多文化共生ボランティア登録・育成の開始 ・平成30年度：ボランティア派遣・翻訳の開始・外国につながる若者の居場所づくりの開始 ・令和元年度：地域連携・人材育成の開始 ・令和4年度：情報提供強化の開始 ・令和7年度：多文化理解事業、多文化フェスタの実施 ・令和8年度：情報提供・相談対応（通年）、日本語教室・学習支援教室・若者の居場所づくり（5～3月） 多文化共生ボランティア派遣・翻訳・地域連携ヒアリング（通年）、多文化理解講座（随時）、多文化フェスタ（12月）							
事業開始年度		平成20年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		8年度	7年度	差引(増減)	増減説明
	1	国際交流ラウンジ事業	8,066	8,243	▲177	各経費精査による減
	細事業合計		8,066	8,243	▲177	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長	係長
	阿部 康裕	関口 由里子

令和8年度 事業計画書

事業局課	中区	中土木事務所				新規拡充	□ 新規 ■ 拡充		事業評価書番号	42	
歳出予算科目	一般会計	3	款	2	項	1	目	政策群番号	08	施策群番号	90
事業名称	花・緑でまちの環境改善事業					予算区分	自主企画事業費				

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和8年度	800	0	0	0	0	800
令和7年度	500	0	0	0	0	500
増▲減	300	0	0	0	0	300

歳出		令和5年度	令和6年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
予 算	事業費	1,050	500	800	800	800
	市債＋一般財源	1,050	500	800	800	800
決 算	事業費	1,011	450			
	市債＋一般財源	1,011	450			

事業概要 (アクティビティ)		・区内における違法駐輪や、不法投棄対策として、地域団体と協働による花壇づくり等の活動を行います。 ・花緑のカーテン設置による温暖化防止の普及啓発、種まきイベントや園芸講習会開催による緑化の普及啓発を行います。 ・GREEN×EXPO 2027の機運醸成の取組を推進します。							
事業指標① (アウトプット)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
花壇・プランター維持数	単位	目標	11	10	9	9	9	9	9
	か所	実績	10	9					
事業指標② (アウトカム)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
不法投棄・違法駐輪の防止	単位	目標	11	10	9	9	9	9	9
	か所	実績	10	9					
事業目的		本事業では、区民（自治会、公園愛護会など）と協働で花壇やプランターを設置し、花を植えることで違法駐輪や不法投棄等を防止するための環境整備を行うものです。 また、脱炭素社会の形成、地球温暖化対策の普及啓発、GREEN×EXPO 2027の機運醸成を目的とした、区内の小学校等への花緑のカーテンの設置や、種まきイベント、園芸講習会を開催します。							
背景・課題		横浜を代表する観光地や繁華街を擁する中区では、ごみの不法投棄や違法駐車、駐輪対策が大きな課題となっています。 プランターを持続的に維持管理をすることができる体制で進める必要があり、担い手不足が課題となっています。また、種まきイベント等も持続的に参加してもらえるような、魅力的な内容づくりが課題です。							
根拠法令・方針決裁等		道路法							
根拠・データ等		・地域の方々によって維持管理されているプランターへの花苗提供株数 ＜実績推移＞5年度2000株（実績）、6年度2000株（実績）、7年度2000株（実績）、8年度2000株（見込） ・花壇・プランター設置箇所数 ＜実績推移＞5年度10箇所（実績）、6年度9箇所（実績）、7年度9箇所（実績）、8年度9箇所（見込） ・花緑のカーテン設置箇所数 ＜実績推移＞5年度5箇所（実績）、6年度4箇所（実績）、7年度4箇所（実績）、8年度4箇所（見込） ・保育園児による種まきイベント実施箇所数 ＜実績推移＞5年度6箇所（実績）、6年度6箇所（実績）、7年度6箇所（実績）、8年度6箇所（見込）							
事業スケジュール		平成20年 事業開始 平成23年 花緑のカーテン開始 平成28年 種まきイベント開始 令和4年 区庁舎の花壇整備開始 令和5年 GREEN×EXPO 2027の機運醸成の取組開始 令和6年 GREEN×EXPO 2027の機運醸成の取組継続 令和7年 GREEN×EXPO 2027の機運醸成の取組継続 令和8年 GREEN×EXPO 2027の機運醸成の取組継続 令和9年 GREEN×EXPO 2027							
事業開始年度		平成20年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		8年度	7年度	差引（増減）	増減説明
	1	普及啓発事業	50	50	0	
	2	花いっぱい環境対策・省エネ対策事業	750	450	300	GREEN×EXPO 2027の機運醸成に向けて、より一層の取組を図るため
細事業合計			800	500	300	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長	係長
	仲田 朋生	米澤 威

# 令和8年度 事業計画書

事業局課	中区	地域振興課				新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 拡充		事業評価書番号	22	
歳出予算科目	一般会計	3	款	2	項	1	目	政策群番号	13	施策群番号	30
事業名称	みらい環境育成事業					予算区分	自主企画事業費				

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和8年度	2,209	0	0	0	0	2,209
令和7年度	1,809	0	0	0	0	1,809
増▲減	400	0	0	0	0	400

歳出		令和5年度	令和6年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
予 算	事業費	1,789	1,639			
	市債＋一般財源	1,789	1,639	1,809	1,809	0
決 算	事業費	1,791	1,546			
	市債＋一般財源	1,791	1,546	1,809	1,809	0

事業概要 (アクティビティ)		横浜市一般廃棄物処理基本計画の目標達成に向け、区民・事業者及び行政が協働で取り組むことにより、SDGsの達成と脱炭素社会を推進します。また、清掃活動の支援を行いきれいな街づくりを推進していきます。							
事業指標① (アウトプット)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
清掃用具等貸出	単位	目標	12	12	13	13	14	14	14
	回	実績	8	9					
事業指標② (アウトカム)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
清掃ボランティア活動参加人数	単位	目標		600	650	700	750	750	750
	人	実績	560	695					
事業目的		横浜市一般廃棄物処理基本計画の目標達成に向け、プラスチックごみの削減に取り組み、脱炭素社会へ向けた啓発を行うと共に、家庭での3R行動実践を呼びかけていきます。 また、市内有数の繁華街や観光地を抱え、外国人比率も高い中区特有の課題に対応しながら、清潔できれいな街を実現することを目的としています。							
背景・課題		一般廃棄物処理基本計画【ヨコハマプラ5.3計画】策定に伴い、プラスチックごみの分別・リサイクル拡大をはじめ、燃やすごみに含まれるプラスチックごみの量の削減目標を達成することが求められています。 SDGsの達成や2050年の“Zero Carbon Yokohama”実現に向けた動きなど、廃棄物処理を取り巻く社会の動向に大きな変化が見られることを踏まえ、プラスチック対策や食品ロスの削減など社会課題の解決に取り組んでいくことが必要です。							
根拠法令・方針決裁等		横浜市廃棄物等の減量化、資源化及び適正処理に関する条例、 横浜市一般廃棄物処理基本計画							
根拠・データ等		ごみと資源の総量の推移（資源循環局）							
事業スケジュール		・平成15年度事業開始 ・平成21年度：クリーンアップ事業開始 ・平成24年度：中華街クリーンアップ開始 ・令和2年度：美化推進員制度終了 ・令和8年度：中華街クリーンアップ（4月～3月（6月、8月、2月は除く）：1回/月） クリーンアップデー（6月1月（予定）） 外国籍向け施設見学会（7月） 美化推進者表彰式（3月）							
事業開始年度		平成15年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		8年度	7年度	差引（増減）	増減説明
	1	まちの美化対策事業	1,899	1,499	400	外国人向け啓発看板作成による増
	2	美化推進者表彰	150	150	0	
	3	3R推進活動	160	160	0	

	細事業合計	2,209	1,809	400	
本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、 公正・適正に作成しました。	課長 金田 京平	係長 高橋 究幸			

令和8年度 事業計画書

事業局課	中区	地域振興課				新規拡充	□ 新規 □ 拡充		事業評価書番号	16	
歳出予算科目	一般会計	3	款	2	項	1	目	政策群番号	08	施策群番号	16
事業名称	みんながつながる地域づくり事業					予算区分		自主企画事業費			

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和8年度	1,090	0	0	0	0	1,090
令和7年度	1,185	0	0	0	0	1,185
増▲減	▲95	0	0	0	0	▲95

歳出		令和5年度	令和6年度	令和9年度		令和10年度	令和11年度
予算	事業費	1,240	1,215	850		690	540
	市債＋一般財源	1,240	1,215	850		690	540
決算	事業費	903	812				
	市債＋一般財源	903	812				

事業概要 (アクティビティ)		自治会町内会をはじめとする地域の多様な主体が連携・協働し、地域課題の解決や地域の魅力の創出、多世代・多文化交流の促進等に取り組む活動を支援します。これにより、地域活動の活性化を図るとともに、区民の地域参加の促進と地域内のつながりの形成を通じて、地域づくりの担い手となる人材の発掘・育成を推進します。							
事業指標① (アウトプット)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
補助・支援を受けて活動した団体数	単位	目標	5	10	15	12	7	5	0
	団体	実績	6	9					
事業指標② (アウトカム)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
地域行事・イベントの参加人数	単位	目標	2,000人	4,000人	7,000人	6,000人	4,000人	2,000人	0
	人数	実績	4,446人	7,106人					
事業目的		・補助金の交付を通じて、地域における多様な主体の自主的かつ継続的に地域課題の解決や地域づくりの取組を促進します。補助金交付期間の終了を迎える団体に対しては、伴走型の支援を実施し団体の自立化を促します。 ・アドバイザー等を派遣することで、地域活動の活性化や内容の向上、新たな展開を後押しします。 ・デジタル化の推進、担い手発掘講座の開催、地域活動情報紙の発行等を通じて、地域の担い手不足や活動負担の軽減に対応します。							
背景・課題		・少子高齢化の進行に加え、定年延長や共働き世帯の増加等により、市民の価値観や生活様式は大きく変化しています。こうした社会状況の変化に伴い、地域課題は一層複雑化・多様化しており、地域が主体的かつ継続的に課題解決に取り組む「市民主体の地域運営」を支援することが、今後ますます重要となります。 ・中区における外国籍住民の割合は、約12.1%（令和7年3月末時点）と横浜市内で最も高く、地域の多様性が顕著に表れています。このような状況を踏まえ、外国籍住民が地域づくりの担い手として活躍することが期待されます。							
根拠法令・方針決裁等		横浜市地域の絆をはぐくみ、地域で支え合う社会の構築を促進する条例、協働推進の基本指針、みんながつながる地域づくり補助金交付要綱							
根拠・データ等		《令和2年度横浜市自治会町内会・地区連合町内会アンケート調査》 「役員のなり手が少ない」（77.9%）が最も多く、次いで「会員の高齢化」（63.4%） 《令和5年度市民意識調査》 高齢化、子育て支援、防災、外国人との共生など地域課題の多様化 《令和6年度外国人意識調査》 地域活動に未参加の人のうち、約5割が参加意向ありと回答。参加障壁として「言語の壁」「情報不足」「時間的制約」など 《令和7年度ヨコハマeアンケート「外国にルーツがある人との共生」》 共生のために必要なこととして、文化理解や地域交流の場の提供など  《令和7年3月住民基本台帳人口のデータ》 外国人住民数／（日本人＋外国人） 約12.1%							
事業スケジュール		・補助金（年1回公募） ・アドバイザー等派遣（通年） ・地域活動情報紙の発行（10回/年） ・デジタル化や担い手発掘講座の開催（1～2回/年）							
事業開始年度		令和5年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		8年度	7年度	差引(増減)	増減説明
	1	地域活性化とまちの賑わいづくり支援事業	985	1,080	▲95	補助金交付団体の減
	2	地域運営力向上サポート事業	105	105	0	
細事業合計			1,090	1,185	▲95	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長	係長
	阿部 康裕	都築 薫

# 令和8年度 事業計画書

事業局課	中区	区政推進課				新規拡充	■ 新規 □ 拡充		事業評価書番号		
歳出予算科目	一般会計	3	款	2	項	1	目	政策群番号	13	施策群番号	29
事業名称	GREEN×EXPO 2027に向けた脱炭素チャレンジ事業					予算区分	自主企画事業費				

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和8年度	2,120	0	0	0	0	2,120
令和7年度	1,520	0	0	0	0	1,520
増▲減	600	0	0	0	0	600

歳出		令和5年度	令和6年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
予 算	事業費	0	0	1,520	1,520	1,520
	市債＋一般財源	0	0	1,520	1,520	1,520
決 算	事業費	0	0			
	市債＋一般財源	0	0			

事業概要 (アクティビティ)		「GREEN×EXPO 2027 (2027年国際園芸博覧会)」の開催とその先の脱炭素社会の実現に向け、環境との共生につながる取組を推進します。							
事業指標① (アウトプット)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
脱炭素化への啓発につながる取組・イベント数	単位	目標	17	19	19	19	19	19	19
	回	実績	14	16					
事業指標② (アウトカム)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
中区在住者の市政に対する脱炭素社会に向けた取組の満足度 (横浜市民意識調査)	単位	目標	11	13	15	20	20	20	20
	%	実績	9.6	-					
事業目的		「GREEN×EXPO 2027」の成功とその先の脱炭素社会を実現するためには、区民をはじめとした区内の様々なステークホルダーと連携し、環境との共生につながる取組を協力して進めていくことが重要です。脱炭素社会の実現につながる様々なテーマに関する啓発事業を通じて、中区民の日常生活の身近な行動変容につながるきっかけづくりを行います。あわせて、環境がテーマである「GREEN×EXPO 2027」のプロモーションを行います。							
背景・課題		2050 年の脱炭素社会の実現や2030 年度の温室効果ガス50%削減目標を達成するため、中区民や事業者と環境との共生につながる取組を協力して進めていくだけでなく、自治体、区民、企業の全ての人が脱炭素化を意識し、行動変容につなげる必要があります。							
根拠法令・方針決裁等		横浜市中期計画2022-2025							
根拠・データ等		2013年度の横浜地域の温室効果ガス排出量(確報値) 2,159万t-CO <sub>2</sub> 2022年度の横浜地域の温室効果ガス排出量(速報値) 1,641万t-CO <sub>2</sub> (2013年度比24%減) 2030年度の横浜地域の温室効果ガス排出量の目標値 1,079万t-CO <sub>2</sub> (2013年度比50%減)  脱炭素化への啓発につながる取組・イベント数 令和7年度 目標：19回 (内訳：中区SDG s マルシェ12回、企業と連携した講座4回、区民祭りでのイベント1回、チューリップの球根の植え付けイベント1回、Yokohama Triathlon Festivalへの出展1回) 令和8年度 目標：22回 (内訳：中区SDG s マルシェ12回、小学校と連携した取組7校、区民祭りでのイベント1回、チューリップの球根の植え付けイベント1回、Yokohama Triathlon Festivalへの出展1回)							
事業スケジュール		2030年度 温室効果ガス50%削減目標達成 2050年 脱炭素社会の実現							
事業開始年度		令和7年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称	8年度	7年度	差引(増減)	増減説明
	1 GREEN×EXPO ・区制100周年花壇設置	600	0	600	新規事業のため
	2 中区SDG s マルシェ	400	400	0	
	3 チューリップであふれるまち事業	420	420	0	
	4 生ごみコンポスト化事業	500	500	0	
	5 小学校と連携した脱炭素啓発	200	0	200	新規事業のため
	6 民間事業者等と連携した脱炭素啓発	0	200	▲200	事業終了に伴う廃止

	細事業合計	2,120	1,520	600	
本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、 公正・適正に作成しました。	課長 宮里 弘美	係長 日岐 高之			

令和8年度 事業計画書

事業局課	中区	総務課				新規拡充	□ 新規 ■ 拡充		事業評価書番号	3	
歳出予算科目	一般会計	3	款	2	項	1	目	政策群番号	02	施策群番号	03
事業名称	地域防災力向上事業					予算区分		自主企画事業費			

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和8年度	9,200	0	0	0	0	9,200
令和7年度	8,999	0	0	0	0	8,999
増▲減	201	0	0	0	0	201

歳出		令和5年度	令和6年度	令和9年度		令和10年度	令和11年度
予算	事業費	9,058	8,999	9,200	9,200	9,200	9,200
	市債＋一般財源	9,058	8,999				
決算	事業費	8,565	7,844	9,200	9,200	9,200	9,200
	市債＋一般財源	8,565	7,844				

事業概要 (アクティビティ)	中区防災計画に基づき、減災行動啓発事業、災害時の担い手育成事業、防災訓練・災害対策事業を推進します。							
事業指標① (アウトプット)	年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
中区マンション防災 アドバイザー派遣	単位	目標	30	30	30	30	30	－
	回	実績	20					
事業指標② (アウトカム)	年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
水・食料を3日分以上 備蓄している家庭 の割合	単位	目標	－	68	72	76	80	85
	%	実績	64					
事業目的	中区防災計画に基づき、中区の防災力を向上させるため、区民の防災意識の向上（減災行動啓発事業）、将来的な地域防災の担い手の育成（災害時の担い手育成事業）、区防災体制の整備・強化（防災訓練・災害対策事業）に取り組みます。							
背景・課題	(1) 区内住戸数の78%を超える共同住宅（62,800戸）の減災行動の推進のため、共同住宅に対する啓発を実施します。 (2) 地震火災対策計画に基づく重点対策地域（区内43町丁目が該当）の減災行動の推進のため、住民に対する啓発を実施します（地震火災対策アドバイザー派遣制度を新設）。 (3) 区民の12.1%を占める外国籍の方等への減災行動の推進のため、多言語対応の啓発を実施します（多言語対応減災行動啓発ツールを更新・新規作成）。 (4) 気候変動の影響などで頻発する風水害に対し、区民の安全を確保するため、即時避難指示対象区域内の住民（区内6か所、約130世帯）を中心に、早期の避難行動等について周知啓発を実施します。 (5) 新たな地域防災の担い手を育成するため、区内小・中学生に対し、基本の防災・減災行動や避難所で子どもたちに期待する支援活動等について伝ええるとともに、保護者世代への啓発を実施します。 (6) 備蓄物資の充実や各種訓練、マニュアル整備、地域防災拠点への適切な支援等を通じて、防災体制を整備・強化します。							
根拠法令・方針決裁等	災害対策基本法、横浜市災害時における自助及び共助に関する条例、よこはま地震防災市民憲章、横浜市防災計画、横浜市地震防災戦略、寿プラザ地区地域防災拠点運営委員会に係る助成金交付要綱、中区マンション防災アドバイザー派遣要綱等							
根拠・データ等	・横浜市防災計画、横浜市地震防災戦略 ・住民基本台帳（令和7年3月末） 区内外国人18,773人（12.1%） ・住宅・土地統計調査（令和5年度） 共同住宅62,800戸（78%） ・横浜市民の防災・減災の意識、取組に関するアンケート調査（令和6年度・中区抽出）水・食料を3日分以上備蓄している家庭の割合 64%							
事業スケジュール	5～6月：即時避難指示対象区域への広報 夏季：なかなくっこ自由研究大作戦（小学生及びその保護者向け啓発） 8～12月：地域防災拠点訓練 1月：情報受伝達訓練 通年：マンション防災アドバイザー派遣事業、地震火災対策アドバイザー派遣事業（新規）、多言語対応減災行動啓発ツールの作成（新規）、4か月児検診での啓発、防災出前教室、防災ウォーク、各種会議の実施等							
事業開始年度	平成17年度							

(単位：千円)

細事業名称		8年度	7年度	差引（増減）	増減説明
細事業(事業内訳)	1 減災行動啓発事業	4,544	3,821	723	地震火災対策アドバイザー派遣制度開始、多言語対応減災行動啓発ツール作成に伴う増
	2 災害時の担い手育成事業	77	306	▲229	小学生向け防災ブック作成の事業完了による減
	3 防災訓練・災害対策事業	4,579	4,872	▲293	拠点物品の一部調達完了による減



	細事業合計	9,200	8,999	201	
本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、 公正・適正に作成しました。	課長 大木 靖博	係長 堀口 浩一			

令和8年度 事業計画書

事業局課	中区	地域振興課				新規拡充		□ 新規 □ 拡充		事業評価書番号	28
歳出予算科目	一般会計	3	款	2	項	1	目	政策群番号	01	施策群番号	01
事業名称	安全なまち・防犯対策推進事業					予算区分		自主企画事業費			

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和8年度	2,364	0	0	0	0	2,364
令和7年度	2,364	0	0	0	0	2,364
増▲減	0	0	0	0	0	0

歳出		令和5年度	令和6年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
予 算	事業費	2,364	2,364	2,364	2,364	2,364
	市債＋一般財源	2,364	2,364	2,364	2,364	2,364
決 算	事業費	2,424	2,317			
	市債＋一般財源	2,424	2,317			

事業概要 (アクティビティ)		区民・事業者・警察・行政等が一体となって、地域特性に応じた防犯対策を推進します。また、社会的問題の振り込み詐欺対策や、区民意識調査で要望が高かった子どもの防犯対策については地域の各種団体や民間企業等とも協働しつつ取組を進めていきます。							
事業指標① (アウトプット)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
防犯活動実施自治会・町内会	単位	目標	101	101	105	110	115	120	125
	団体	実績	101	104					
事業指標② (アウトカム)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
メール登録者	単位	目標	1700	1700	1750	1800	1850	1900	1950
	人	実績	1,530	1592					
事業目的		中区は全国でも有数の繁華街を抱えるとともに、官公庁・企業が集積する地域、住宅が密集する地域など、様々な犯罪が発生するため、今後も警察や関係機関等と連携し防犯対策に取り組む必要があります。 そこで、特殊詐欺をはじめとした区内の犯罪情報を広く区民に伝えつつ、関係機関と連携した注意喚起や啓発活動等を実施していくことで、区内の防犯力の向上を図っていきます。							
背景・課題		深刻な社会問題となっている特殊詐欺については、中区においても高額な被害事例が報告されています。 横浜市内で唯一複数の警察署を抱える等、多様な実情を持つ各エリアに合わせた防犯対策が求められています。							
根拠法令・方針決裁等		中区民暮らし安全推進協議会補助金交付要綱、中区地域防犯活動支援補助金交付要綱							
根拠・データ等		・区内街頭犯罪別発生状況（※集計時点の暫定値） 令和元年（1～12月）特殊詐欺：67件／ひったくり：16件／空き巣：23件／自転車盗：259件／オートバイ盗：27件 令和2年（1～12月）特殊詐欺：21件／ひったくり：13件／空き巣：20件／自転車盗：234件／オートバイ盗：26件 令和3年（1～12月）特殊詐欺：23件／ひったくり：0件／空き巣：7件／自転車盗：214件／オートバイ盗：29件 令和4年（1～12月）特殊詐欺：26件／ひったくり：5件／空き巣：5件／自転車盗：239件／オートバイ盗：30件 令和5年（1～12月）特殊詐欺：17件／ひったくり：3件／空き巣：19件／自転車盗：262件／オートバイ盗：30件 令和6年（1～12月）特殊詐欺：21件／ひったくり：1件／空き巣：9件／自転車盗：327件／オートバイ盗：46件							
事業スケジュール		・平成17年度：事業開始 ・平成18年度：子ども110番の車事業を統合（平成17年度「子ども110番推進事業」学校支援・連携担当より統合） ・平成19年度：子ども110番の車事業は、他の細事業へ統合 ・平成20年度：犯罪情報配信開始 ・平成26年度：防犯教室・講座事業開始 ・令和7年度：防犯教室、犯罪情報の配信、補助金交付団体や警察等と連携した防犯キャンペーンを実施予定							
事業開始年度		平成17年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		8年度	7年度	差引（増減）	増減説明
	1	防犯教室・講座事業	427	427	0	
	2	中区地域防犯活動支援事業	1,705	1,705	0	
	3	中区民暮らし安全推進協議会支援事業	232	232	0	
	細事業合計		2,364	2,364	0	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長	係長
	阿部 康裕	工藤 岳

令和8年度 事業計画書

事業局課	中区	地域振興課				新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充		事業評価書番号	23	
歳出予算科目	一般会計	3	款	2	項	1	目	政策群番号	01	施策群番号	01
事業名称	交通安全啓発・放置自転車対策事業					予算区分		自主企画事業費			

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和8年度	2,221	0	0	0	0	2,221
令和7年度	2,341	0	0	0	0	2,341
増▲減	▲120	0	0	0	0	▲120

歳出		令和5年度	令和6年度	令和9年度		令和10年度	令和11年度
予 算	事業費	2,047	1,841	2,221	2,221	2,221	2,221
	市債＋一般財源	2,047	1,841				
決 算	事業費	2,274	1,815	2,221	2,221	2,221	2,221
	市債＋一般財源	2,274	1,815				

事業概要 (アクティビティ)	安全で安心な街を目指し、警察や関係団体・地域・学校と協力し、様々な交通安全対策・啓発事業に取り組みます。 また、駅前を中心に放置されている自転車をなくすため、関係団体や地域と協力し、放置自転車対策に取り組みます。							
事業指標① (アウトプット)	年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
「はまっ子交通安全 教室」を実施する小 学校数	単位	目標	9	9	9	9	9	9
	校	実績	9					
事業指標② (アウトカム)	年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
「はまっ子交通安全 教室」実施後の小学 生の交通安全に対す る理解度	単位	目標	80	80	80	80	80	80
	%	実績	80					
事業目的	子どもから高齢者まで1件でも悲惨な交通事故が起きないように啓発活動等を通じて、交通安全及び交通事故防止を目的としています。 放置自転車の移動、監視員の配置等により、放置自転車の台数は毎年減少しているものの、依然として18区で最も多く、市内全体の 放置台数の約25%を占めていることから、放置自転車台数の減少を目的としています。(R6：中区1,197台、横浜市4,681台)							
背景・課題	交通安全啓発については、昭和50年代、車社会の発達による交通事故の増加が続き、特に市の中心部にある中区は交通事故発生件数 が多かったことから、中区交通安全対策協議会を組織し、区内4警察署、区内4交通安全協会等と連携して、交通安全啓発に取り組ん でいます。 放置自転車対策については、高度経済成長期からバブル期に入る頃に、鉄道駅周辺の放置自転車やバイクが、災害時に緊急車両の到 着遅れを引き起こし、歩行者等の通行の障害や美観上の問題にも取り上げられるようになったことから、「横浜市自転車等の放置防止 に関する条例」を昭和60年に施行し、駐輪場の整備とともに、自転車等放置禁止区域を指定しました。また、中華街やイセザキ・モ ールに代表される商店街や本牧地域のバス停周辺等、禁止区域内外を問わず常態的に放置台数の多い場所があり、これらの場所は多く の来街者があることや、周辺小学校児童も通行することから、地域からも対策が求められています。							
根拠法令・方針決裁等	交通安全対策基本法、スクールゾーン推進組織助成金交付要綱、中区交通安全対策協議会活動助成金交付要綱、 横浜市自転車等の放置防止に関する条例							
根拠・データ等	中区内交通事故発生状況（1月～12月） 【発生件数】 令和2年：412件、令和3年：441件、令和4年：384件、令和5年：475件、令和6年：504件 【死者数】 令和2年：2人、令和3年：4人、令和4年：1人、令和5年：4人、令和6年：8人  中区内放置自転車台数の推移 令和2年度：1,632台、令和3年度：1,333台、令和4年度：1,336台、令和5年度：1,253台、令和6年度：1,197台							
事業スケジュール	・毎年度：交通安全の啓発活動 ・随時：自転車等放置禁止区域の指定、追加、解除に係る協議会運営							
事業開始年度	平成20年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		8年度	7年度	差引(増減)	増減説明
	1	交通安全啓発事業	2,071	2,191	▲120	啓発物品の減
	2	放置自転車対策事業	150	150	0	
	細事業合計		2,221	2,341	▲120	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、 公正・適正に作成しました。	課長	係長	
	阿部 康裕	工藤 岳	

令和8年度 事業計画書

事業局課	中区	地域振興課				新規拡充		<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充		事業評価書番号	25
歳出予算科目	一般会計	3	款	2	項	1	目	政策群番号	08	施策群番号	17
事業名称	区民活動支援事業					予算区分		自主企画事業費			

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和8年度	2,456	0	0	0	0	2,456
令和7年度	2,786	0	0	0	0	2,786
増▲減	▲330	0	0	0	0	▲330

歳出		令和5年度	令和6年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
予 算	事業費	2,886	2,786	2,456	2,456	2,456
	市債＋一般財源	2,886	2,786	2,456	2,456	2,456
決 算	事業費	2,973	2,262			
	市債＋一般財源	2,973	2,262			

事業概要 (アクティビティ)		なか区民活動センターの運営を通して、区民の市民公益活動及び生涯学習を支援します。また、中区読書活動推進目標に基づき、地域団体や民間事業者等と協働し、区民の読書活動を推進します。							
事業指標① (アウトプット)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
利用人数	単位	目標	23,000	24,000	25,000	25,000	25,000	25,000	25000
	人	実績	25,058	20,978					
事業指標② (アウトカム)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
センター認知度アンケート（知っている と回答した人の割合 ）	単位	目標	65	80	80	80	80	80	80
	%	実績	74	43					
事業目的		区民活動センターでの支援を通じ、公益的な市民活動の活性化やまちづくりの担い手育成を図ります。また、地域団体や区民利用施設・読書活動団体・民間事業者等が協働して地域全体で読書活動を推進します。							
背景・課題		地域コミュニティの希薄化、地域課題の複雑化、市民ニーズの多様化などが進み、行政だけでは対応が難しくなっている中、地域社会の維持発展において、市民活動との連携が重要になっています。そのため、より良い地域づくりに向けて、生涯学習や社会参加の促進、地域活動の担い手育成、公益的な市民活動の活性化などの支援が必要になっています。							
根拠法令・方針決裁等		横浜市民協働条例・同施行規則、市民活動支援センター事業展開ガイドライン、なか区民活動センター要綱、横浜市民の読書活動の推進に関する条例、中区読書活動推進連絡会要綱、中区読書活動推進目標							
根拠・データ等		・市民活動・生涯学習支援センター設備・機材等利用件数統計(令和6年度) 利用人数：20,978人、利用件数：5,171件、相談件数:188件 ・センター登録団体数(令和7年3月) 129団体							
事業スケジュール		平成17年度 なか区民活動センター設置・生涯学習事業開始・文化活動支援事業開始 平成25～26年度 なか区民活動センター仮移転（中区役所別館改修工事による） 平成26年度 読書活動推進事業開始 平成27～28年度 なかく活動ガイド・なかく街の先生ガイドの刷新（以降、毎年交互に発行） 平成29年度 区民利用施設連携事業の開始 令和7年度 なか区民活動センター祭りの実施、なかく街の先生ガイド更新・発行、なか区ブックフェスタの実施 令和8年度 なかく活動ガイド更新・発行							
事業開始年度		平成17年度							

(単位：千円)

細事業名称		8年度	7年度	差引（増減）	増減説明
細事業(事業内訳)	1 生涯学習事業	220	220	0	
	2 開港記念会館事業	0	80	▲80	区民活動支援事業に統合
	3 読書活動推進事業	267	267	0	
	4 区民活動支援事業	1,969	2,139	▲170	委託事業の見直しに伴う減
	5 文化活動支援事業	0	80	▲80	区民活動支援事業に統合

	細事業合計	2,456	2,786	▲330	
本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、 公正・適正に作成しました。	課長 阿部 康裕	係長 関口 由里子			

# 令和8年度 事業計画書

事業局課	中区	地域振興課				新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充		事業評価書番号	19	
歳出予算科目	一般会計	3	款	2	項	1	目	政策群番号	10	施策群番号	22
事業名称	スポーツ・青少年事業					予算区分	自主企画事業費				

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和8年度	5,150	0	0	0	0	5,150
令和7年度	3,340	0	0	0	0	3,340
増▲減	1,810	0	0	0	0	1,810

歳出		令和5年度	令和6年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
予 算	事業費	3,550	3,440	5,350	5,350	5,350
	市債＋一般財源	3,550	3,440	5,350	5,350	5,350
決 算	事業費	3,246	3,137			
	市債＋一般財源	3,246	3,137			

事業概要 (アクティビティ)	身近な地域でのスポーツ振興及び青少年育成事業を通じて元気な地域づくりに貢献します。							
事業指標① (アウトプット)	年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
スポーツの普及及び振興に係る事業数の合計	単位	目標	14	14	14	14	14	14
	数	実績	15					
事業指標② (アウトカム)	年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
成人の週1回以上のスポーツ実施率	単位	目標	70	70	70	70	70	70
	%	実績	42.0	63.4				
事業目的	<ul style="list-style-type: none"> <li>地域のスポーツ団体やスポーツチームと連携し、市民の幅広いニーズに応えスポーツに関わる機会を提供することによって、ひとり一人が継続的に運動を行う習慣づくりを推進し、市民の健康促進と元気な地域づくりを実現します。</li> <li>障害の有無や年齢、国籍等を問わず誰もが楽しむことのできるインクルーシブスポーツを推進することによって、地域社会で生活する人々同士の交流の促進と、互いに人格や個性を尊重し、多様なあり方を認め合う共生社会の実現を目指します。</li> <li>青少年が地域の様々な人と交流するきっかけをつくることによって、青少年の職業意識を醸成するとともに、地域で青少年を見守り育成する機運を醸成します。</li> </ul>							
背景・課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>週1回以上運動を行う区民が約半数に留まる中、健康づくりのためには、多様なスポーツの場や運動の機会が求められている。</li> <li>青少年の地域との関係性が薄くなる中、異世代との交流の場が求められている。</li> </ul>							
根拠法令・方針決裁等	スポーツ基本法、横浜市スポーツ推進計画、中区スポーツ協会補助金交付要綱、中区地域青少年育成団体補助金交付要綱							
根拠・データ等	横浜市民スポーツ意識調査（週1回以上のスポーツ実施率）、市民意識調査報告書（地域におけるつながり）、横浜市青少年に関する調査報告書、神奈川県社会環境実態調査結果							
事業スケジュール	4月：ランニングクリニック 5～6月：区スポーツ協会総会、文明開化ウォークラリー、インクルーシブスポーツ体験会、なかくっ子クルーズ、ラジオ体操連盟認定講習会 7月：中区ダンスフェスティバル 10～11月：インクルーシブスポーツ体験ブース出店（ボレボレ祭り、区民まつり）、区民まつりプロスポーツ体験コーナー設置 1～3月：YC&ACフットサル大会、ENEOS杯フットサル大会、なかくっ子フェスティバル、中区ラグビー教室@YC&AC、ボッチ交流大会 通年：区スポーツ協会支援、地域青少年育成団体支援事業、中区スポーツ教室							
事業開始年度	平成17年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称	8年度	7年度	差引(増減)	増減説明
	1 プロスポーツチーム等との連携事業	1,307	1,020	287	委託費や賃借料の高騰による増
	2 区民スポーツ促進事業	1,040	1,040	0	
	3 ウォークラリー推進事業	580	580	0	
	4 青少年育成事業	618	700	▲82	青少年育成団体補助金の交付見込み数の減
	5 インクルーシブスポーツ推進事業	1,605	0	1,605	事業統合による増

	細事業合計	5,150	3,340	1,810	
本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、 公正・適正に作成しました。	課長 阿部 康裕	係長 杉浦 さおり			

# 令和8年度 事業計画書

事業局課	中区	こども家庭支援課				新規拡充	■ 新規 ■ 拡充		事業評価書番号	39	
歳出予算科目	一般会計	3	款	2	項	1	目	政策群番号	04	施策群番号	06
事業名称	みんなで子育て事業					予算区分	自主企画事業費				

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和8年度	2,216	0	0	0	0	2,216
令和7年度	3,862	0	0	0	0	3,862
増▲減	▲1,646	0	0	0	0	▲1,646

歳出		令和5年度	令和6年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
予 算	事業費	4,005	4,280	2,132	1,947	1,947
	市債＋一般財源	4,005	4,280	2,132	1,947	1,947
決 算	事業費	3,622	4,041			
	市債＋一般財源	3,622	4,041			

事業概要 (アクティビティ)		子育て中の方が育児不安や孤立感を軽減し、身近な地域で安心して子育てができるよう、行政が地域や家庭と連携し、地域全体で子育てのできる環境づくりに取り組みます。							
事業指標① (アウトプット)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
ピースフルファミリー事業 講座受講者数	単位	目標	－	90	90	60	60	60	60
	人	実績	－	43					
事業指標② (アウトカム)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
ピースフルファミリー事業 講座受講者のうち、育児不安が軽減したと答えた人の割合	単位	目標	－	100	100	100	100	100	100
	%	実績	－	89					
事業目的		区内の子育て支援の資源や特性を活用し、乳幼児期の子どもが、豊かな体験や交流を積み重ねることができるよう、また養育者が身近な地域で安心して子育てができるよう、支援を推進していく必要があります。							
背景・課題		中区は、出生数に占める第1子の割合が高く、外国籍や転入者が多いため、初めての子育てに戸惑う方や、知らない土地で孤立したまま子育てをすることにつながりやすい地域特性があります。 中区の地域特性を踏まえると、育児に不安を抱えている養育者が安心して、妊娠・出産・子育てを行えるよう、行政や地域による支援が不可欠です。							
根拠法令・方針決裁等		母子保健法、児童福祉法、横浜子ども・子育て支援事業計画							
根拠・データ等		・出生数に占める第1子の割合56.0％（18区中2位）【第103回横浜市統計書 令和4年】 ・転入数：中区人口の9.6％（市平均5.8％）（18区中1位）【横浜市統計ポータル 令和5年中】 ・中区人口に占める外国人登録者の割合：12.1％（18区中1位）【横浜市統計書 令和7年3月末】 ・中区の外国人口に占める中国人の登録者の割合：52.4％【横浜市統計書 令和7年3月末】							
事業スケジュール		・平成23年度：事業開始 ・令和2年度：外国人向け両親教室事業開始 外国版おでかけスポットマップを電子媒体で掲載 ・令和4年度：コンパス事業を新規開始 ・令和6年度：ピースフルファミリー事業を新規開始 ・令和7年度：コンパス事業を廃止し、ピースフルファミリー事業に統合 ・令和8年度：まちのこども応援ひろば事業を新規開始 おでかけスポットマップのリニューアル							
事業開始年度		平成23年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称	8年度	7年度	差引(増減)	増減説明
	1 ピースフルファミリー事業	578	756	▲178	内容見直しに伴う減
	2 おでかけスポットマップ	677	415	262	リニューアルによるページ数増
	3 まちのこども応援ひろば事業	397	0	397	新規事業
	4 母子手帳用区制100周年記念ステッカーの配付	185	0	185	新規事業
	5 窓口対応用・多言語サポート資料の作成	132	0	132	新規事業
	6 保護者向け保育所等情報提供	247	201	46	印刷単価の増



細事業(事業内訳)	7	母子手帳交付時の説明動画作成	0	570	▲570	事業終了
	8	外国人向け両親教室	0	450	▲450	事業終了
	9	中国語窓口案内補助	0	1,470	▲1,470	事業終了
	細事業合計		2,216	3,862	▲1,646	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、 公正・適正に作成しました。	課長	稲葉 房子	係長	吉澤 百合子	

令和8年度 事業計画書

事業局課	中区	こども家庭支援課				新規拡充	■ 新規 □ 拡充		事業評価書番号	40	
歳出予算科目	一般会計	3	款	2	項	1	目	政策群番号	04	施策群番号	06
事業名称	みんなでサポート親子の笑顔事業					予算区分		自主企画事業費			

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和8年度	2,112	0	0	0	0	2,112
令和7年度	2,659	0	0	0	0	2,659
増▲減	▲547	0	0	0	0	▲547

歳出		令和5年度	令和6年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
予 算	事業費	4,694	3,700	2,112	2,112	2,112
	市債＋一般財源	4,694	3,700			
決 算	事業費	4,283	3,158	2,112	2,112	2,112
	市債＋一般財源	4,283	3,158			

事業概要 (アクティビティ)		安心して子育てできるような地域での見守る力を高めます。また、子どもや保護者が相談しやすい環境を整えるとともに、育児力を高める場や仲間づくりの場を提供します。							
事業指標① (アウトプット)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
赤ちゃん学級開催回数	単位	目標	70	70	70	70	70	70	70
	回	実績	69	70					
事業指標② (アウトカム)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
赤ちゃん学級に参加して、子育てについての安心感が増したと答えた人の割合	単位	目標	-	-	100	100	100	100	100
	%	実績	-	-					
事業目的		本事業は、各取組を通じて、育児に不安を抱える保護者がどのような悩みを持っているかを把握し、早期に相談支援につなげることを目的としています。あわせて、児童虐待などの不適切な養育に関して、子ども自身が相談機関へアクセスできるよう啓発を行うとともに、地域からの相談・通告への対応力や支援力の向上を図ることを目的としています。							
背景・課題		中区は未就学児を抱えるひとり親家庭の割合や再婚率が高く、複雑な家庭環境にある子どもが多いことから、人口に占める養育支援児童の割合が他区に比べて高い状況があります。また、外国籍の方や転入者が多く、地縁や血縁が薄い中で育児になりやすい状況があります。養育者の孤立を予防して子育てをより楽しめるような支援や、子ども自身が困った時に自ら相談先につながるができる方法の持続的な検討が求められます。							
根拠法令・方針決裁等		母子保健法、児童福祉法、児童虐待等の防止等に関する法律、横浜市子供を虐待から守る条例							
根拠・データ等		・人口に占める児童虐待相談件数の割合：1.03%（18区中5位）【令和7年3月末】 ・ひとり親世帯のうち6歳未満の子どものいる割合：16.2%（18区中1位）【国勢調査 令和2年】 ・人口に占める転入者の割合：9.6%（市平均5.9%）（18区中1位）【横浜市統計ポータル 令和6年】 ・人口に占める外国籍の割合：12.1%（18区中1位）【横浜市統計書 令和7年3月末】 ・婚姻件数に占める初婚の女性の割合：82.4%（18区中4位）【横浜市統計書 令和4年】							
事業スケジュール		・平成18年度：事業開始 ・平成28年度：学齢期家庭向け支援事業開始 ・令和5年度：子ども虐待予防啓発動画（15秒版）の作成（学齢期家庭向け支援事業） ・令和6年度：子ども虐待予防啓発ポスター作成（学齢期家庭向け支援事業） ・令和7年度：虐待防止啓発のクリアファイルを作成・配布（学齢児が中心） ・令和8年度：虐待防止啓発のクリアファイルを作成・配布（乳幼児期へ拡充） 子どもの自殺対策事業の開始							
事業開始年度		平成18年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		8年度	7年度	差引（増減）	増減説明
	1	赤ちゃん学級	446	467	▲21	外部講師の担当回数減
	2	乳幼児健診の充実に関する事業	451	419	32	中区一時託児推進事業実施要領改訂により単価が変更になったことによる報償費増
	3	親子ヨガ教室	368	358	10	保育協力者単価増による増
	4	児童虐待対応力向上事業	46	250	▲204	研修内容の見直しによる減
	5	乳幼児期・学齢期家庭向け支援事業	430	570	▲140	啓発物の見直しによる減

細事業(事業内訳)	6	子どもの自殺対策事業	371	0	371	新規事業
	7	相談業務強化事業	0	595	▲595	事業終了
	細事業合計		2,112	2,659	▲547	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長	係長	
	稲葉 房子	森野 潤子	

令和8年度 事業計画書

事業局課	中区	区政推進課				新規拡充	□ 新規 □ 拡充		事業評価書番号	8	
歳出予算科目	一般会計	3	款	2	項	1	目	政策群番号	04	施策群番号	06
事業名称	なかくっこ すくすくサポート推進事業					予算区分		自主企画事業費			

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和8年度	999	0	0	600	0	399
令和7年度	750	0	0	600	0	150
増▲減	249	0	0	0	0	249

歳出		令和5年度	令和6年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
予 算	事業費	0	3,100	825	825	825
	市債＋一般財源	0	3,100	825	825	825
決 算	事業費	0	3,122			
	市債＋一般財源	0	3,122			

事業概要 (アクティビティ)	子どもとその家族が地域との関わり合いを深めることで、地域が子育ての受け皿となり、地域と子どもをつなげる取組を区全体で推進します。							
事業指標① (アウトプット)	年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
7月及び8月に実施した「なかくっこ自由研究大作戦」の題材の児童及び保護者の参加者数	単位	目標	-	-	1100	1200	1200	1200
	人	実績	-	689				
事業指標② (アウトカム)	年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
子育て世帯の中区在住満足度（満足している人の割合）	単位	目標	-	80%以上	90%以上	90%以上	90%以上	90%以上
	%	実績	-	85%				
事業目的	既に各課が取り組んでいる子ども・子育て関連事業を区全体で推進し、各課の連携を促進することで、子どもとその家族が地域とつながる機会を増やし、地域が子育ての受け皿となり、未来を担う子どもたちが、健やかに暮らせるまちづくりにつなげます。							
背景・課題	中区は市内の中でも、人口に占める転入者の割合が9.6%と高くなっており、地域に根ざして深く関わるきっかけづくりが課題となっています。地域活動に関する考え方も、「関わりたいが今は活動できない」が約4割と最も多くなっています。 また、中区は市内有数の外国人集住地区であり、中区で生活する人口の約12.1%（令和7年3月末時点）が外国人住民です。地域になじみにくい不安を抱えている外国籍の子育て家庭も数多くいます。							
根拠法令・方針決裁等	中区運営方針 基本目標 誰もが安心と活力を実感するまち中区 ～住んで良し、働いて良し、訪れて良し～							
根拠・データ等	・人口に占める転入者の割合(令和6年中) 9.68%(市平均 5.89%)【横浜市統計情報ポータルサイト】 ・外国人人口【横浜市統計情報ポータルサイト（令和7年3月末）】 全市：128,914人、中区：18,773人 (参考)総人口【横浜市統計情報ポータルサイト（令和7年4月1日）】 全市：3,769,150人、中区：153,433人 ・隣近所との付き合い方「道で会えばあいさつぐらいする」49.7%「顔も良く知らない」25.1%【令和6年度中区区民意識調査】 ・地域活動に関する考え方「関わりたいが今は活動できない」34.1%「活動の運営には関わりたくないがイベントなどには参加したい」20.4%「活動をしている人のお手伝いをしたい」21.6%「関わりたくない」19.0%【令和6年度中区区民意識調査】 ・中区への定住の意向「たぶん住み続ける」78.3%【令和5年度市民意識調査】 ・子育て世帯の中区在住満足度はなかくっこ自由研究大作戦の参加者にアンケートを実施し計測。※令和5年度は未実施							
事業スケジュール	令和6年度 本事業の開始、「なかくっこ 自由研究大作戦2024」実施、子ども・子育て支援ネットワーク構築、区庁舎内一部サイン更新 令和7年度 「なかくっこ 自由研究大作戦2025」実施、子ども・子育て支援ネットワーク構築の推進							
事業開始年度	令和6年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		8年度	7年度	差引(増減)	増減説明
	1	なかくっこ自由研究大作戦	525	450	75	印刷にかかる費用の増加による増
	2	子ども・子育て支援ネットワーク推進事業	474	300	174	市民への周知を目的に、ネットワーク意見を反映した広報物を作成することによる増
細事業合計			999	750	249	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長	係長			
	宮里 弘美		日岐 高之		

# 令和8年度 事業計画書

事業局課	中区	こども家庭支援課				新規拡充	■ 新規 □ 拡充		事業評価書番号		
歳出予算科目	一般会計	3	款	2	項	1	目	政策群番号	04	施策群番号	08
事業名称	未来へつなぐ区制100周年 こども・若者みらい共創事業					予算区分	自主企画事業費				

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和8年度	2,935	0	0	0	0	2,935
令和7年度	0	0	0	0	0	0
増▲減	2,935	0	0	0	0	2,935

歳出		令和5年度	令和6年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
予 算	事業費	0	0	2,935	2,062	2,062
	市債＋一般財源	0	0	2,935	2,062	2,062
決 算	事業費	0	0			
	市債＋一般財源	0	0			

事業概要 (アクティビティ)		令和9年に迎える中区制100周年を記念し、地域への愛着を醸成し、記念事業への機運を高めることを目的とした、小学生から中高生、大学生まで幅広い世代のこども・若者たちが主体的に参加する2つの参加型企画を実施します。							
事業指標① (アウトプット)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
ワークショップ等の 実施回数	単位	目標	-	-	-	11	11	7	7
	回	実績	-	-					
事業指標② (アウトカム)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
参加者アンケート 参加前後で「区政や 地域活動への関心が 高まった」と回答し た割合	単位	目標	-	-	-	100	100	100	100
	%	実績	-	-					
事業目的		本事業は、中区制100周年という記念すべき節目を契機に、次世代を担うこども・若者たちが地域に深く関わり、まちの未来を「自分ごと」として捉え、主体的、能動的にまちづくりに参加する機会を創出することを目的とします。							
背景・課題		中区制100周年を契機に、地域の多様性や豊かな資源を活かし、子どもたちに社会参画と創造の機会を提供します。中区は歴史・文化・産業など多様な要素と、地域活動に積極的な企業・団体を有する恵まれた環境です。この強みを未来の担い手であるこども・若者と結びつけ、地域への愛着と誇りを育むとともに、区政や地域にこども・若者の視点を活かす仕組みを創出します。							
根拠法令・方針決裁等		こども基本法、横浜市こども・子育て基本条例、こども、みんなが主役！よこはまわくわくプラン2025～2029、中区制100周年記念事業実行委員会							
根拠・データ等		こども基本法等の施行により、こども・若者を社会の主体者として位置づけ、その意見や参加を重視する動きが国や自治体で進んでいます。この社会的・法的要請に応えるため、本事業はこども・若者を「未来づくりのパートナー」として位置づけ、行政や地域との「共創」モデルを実践します。							
事業スケジュール		＜キミの五感で中区の味をつくろうプロジェクト＞ 年度前半：参加者募集・パートナー企業調整 年度後半：計4回のワークショップを実施  ＜NAKAKUみらいデザイン会議（仮称）＞ 年度前半：参加者募集 活動期間：約6か月間、月1回程度の活動 年度後半：報告会							
事業開始年度		令和8年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		8年度	7年度	差引(増減)	増減説明
	1	キミの五感で中区の味をつくろうプロジェクト	873	0	873	新規事業立ち上げによる増
	2	NAKAKUみらいデザイン会議（仮称）	2,062	0	2,062	新規事業立ち上げによる増
細事業合計			2,935	0	2,935	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長	係長
	古賀 伸一郎	青鹿 達也

令和8年度 事業計画書

事業局課	中区	福祉保健課				新規拡充		□ 新規 ■ 拡充		事業評価書番号		
歳出予算科目	一般会計	3	款	2	項	1	目	政策群番号	06	施策群番号	90	
事業名称	みんなの健康づくり事業					予算区分		自主企画事業費				

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和8年度	2,855	0	0	0	0	2,855
令和7年度	3,475	0	0	0	0	3,475
増▲減	▲620	0	0	0	0	▲620

歳出		令和5年度	令和6年度			令和9年度	令和10年度	令和11年度	
予算	事業費	0	0		2,145	2,145	2,145	2,145	
	市債＋一般財源	0	0			2,145	2,145	2,145	
決算	事業費	0	0						
	市債＋一般財源	0	0						

事業概要 (アクティビティ)	中区民の健康寿命を延伸するために、地域と協働し、区民の健康づくり活動の支援や環境づくりを展開します。							
事業指標① (アウトプット)	年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
健康チェック実施回数	単位	目標	－	－	14	14	14	14
	回	実績	－	－				
事業指標② (アウトカム)	年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
4か月乳幼児健診受診者のうち健康チェック受診率	単位	目標	－	－	35	55	55	55
	%	実績	－	－				
事業目的	中区は平均寿命を始めとした区民の健康に関する指標が、他区と比べ低い状況です。これを解決するために、区民が自身の健康に関心を持ち、身近な地域で健康づくりが実践できるように働きかけます。とりわけ、働き・子育て世代の時期の生活習慣は高齢期の健康を大きく左右しますが、仕事や家事・育児などで忙しく、健康のために自身の時間がとりにくい世代でもあります。そのため、自身の健康に意識を向け、日々の生活に健康行動を結び付けられるよう、健康づくり活動の支援や環境づくりを行います。 また、日常生活における健康行動に加え、自然災害や感染症の蔓延などの予期せぬ危機的な事態が多く発生している昨今、区民に対し、非常時でも健康を維持できるよう働きかけを行います。							
背景・課題	中区の令和2年の平均寿命は、男性79.59歳（18位）、女性86.33歳（18位）、平均自立期間は男性76.72歳（18位）、女性81.48歳（18位）となっています。平成23年と比較すると、いずれも延伸しましたが、他区と比べると短い状態が続いています。 健康に関する市民意識調査（令和2年度）によると、朝食を毎日食べる人が58%（18位）、副菜（野菜等）を1日3食毎日食べる人が23.7%（18位）と、生活習慣病に関与する食習慣にも課題があります。歯科に関しても、自分の歯が20本未満の人が8.9%（18位）と、口腔内に問題がある可能性が高いと推測され、生活習慣の改善が必要となっています。また、自分自身の生活習慣について、1か月以内に改善したいと考えている人は18.7%で一定数いますが、一方で今すぐ変えるつもりがないと考えている人は30.3%おり、一層の働きかけが必要です。							
根拠法令・方針針裁等	健康増進法、食育基本法、健康横浜21、よこはま健康アクション、横浜市歯科口腔保健の推進に関する条例、横浜市食育推進計画							
根拠・データ等	・横浜市健康に関する市民意識調査 ・国民生活基礎調査 ＜実績推移＞ 中区平均自立期間（横浜市衛生研究所が介護保険統計より算出） 平成23年度 男性74.53歳（市内18位）、女性80.49歳（市内17位） 平成28年度 男性76.23歳（市内18位）、女性81.94歳（市内16位） 令和2年度 男性76.72歳（市内18位）、女性81.48歳（市内18位）							
事業スケジュール	【子育て家庭のヘルスアップ事業】 ・4か月乳幼児健診にてパパ・ママ健康チェック実施（年15回） ・子育て支援拠点・ケアプラザ等にはじめての歯びか教室実施（年8回）  【働き世代のヘルスアップ事業】 ・区内企業や地域に向けた健康機器の貸し出し（随時） ・他課や区内スポーツセンターにおける働き世代を対象とした事業への出張ミニ講座や健康チェック等の健康イベント実施（年5回） ・働き世代向けナイトウォーキングイベントの実施（年1回） ・てくてくウォークガイドブックの増刷（2,000部）  【災害に備えた健康づくり事業】 ・リーフレットの作成・配布 ・総務課や保健活動推進員、ヘルスメイトと連携した啓発の実施 ・ホームページやデジタルサイネージなどWeb等を活用した啓発の実施  【食育推進事業】 ・「しあわせの食育レシピ」冊子発行（10月） ・食育イベントの実施（6月・10月） ・食育従事者研修会の実施・食育パネルの展示（年1回）  【中区健康づくり月間事業（元気フェスタ21事業）】 「ハローよこはま2026」における元気フェスタ21の開催・健康づくり活動の啓発（11月）							
事業開始年度	令和7年度							

(単位：千円)

	細事業名称	8年度	7年度	差引（増減）	増減説明
--	-------	-----	-----	--------	------

細事業(事業内訳)	1	子育て家庭のヘルスアップ事業	923	1,116	▲193	消耗品の購入内容見直しによる減
	2	働き世代のヘルスアップ事業	323	1,000	▲677	健康機器整備終了による減
	3	災害に備えた健康づくり事業	814	1,024	▲210	消耗品の購入内容見直しによる減
	4	食育推進事業	615	125	490	記念リーフレットの作成および印刷に伴う増
	5	中区健康づくり月間事業（元気フェスタ21事業）	180	210	▲30	啓発物品の単価見直しによる消耗品費削減
	細事業合計		2,855	3,475	▲620	
	本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。					
課長		係長				
倉田 真希		五十嵐 小百合				

# 令和8年度 事業計画書

事業局課	中区	福祉保健課				新規拡充	□ 新規 □ 拡充		事業評価書番号	32	
歳出予算科目	一般会計	3	款	2	項	1	目	政策群番号	08	施策群番号	16
事業名称	中区地域福祉保健計画 中なかいいネ！推進事業					予算区分		自主企画事業費			

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和8年度	1,560	0	0	0	0	1,560
令和7年度	5,910	0	0	0	0	5,910
増▲減	▲4,350	0	0	0	0	▲4,350

歳出		令和5年度	令和6年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
予 算	事業費	2,064	3,264	1,560	1,560	1,560
	市債＋一般財源	2,064	3,264	1,560	1,560	1,560
決 算	事業費	1,825	2,821			
	市債＋一般財源	1,825	2,821			

事業概要 (アクティビティ)		地域の人々がお互いに支え合いながら、誰もが住み慣れた地域でいつまでも安心して健やかに暮らしていけるまちを目指し、中区地域福祉保健計画 中なかいいネ！を推進します。							
事業指標① (アウトプット)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
地区別推進会議開催数	単位	目標	30	55	55	60	60	60	60
	回	実績	50	50					
事業指標② (アウトカム)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
中なかいいネ！に関するネットワーク数	単位	目標	-	19	20	23	27	31	34
	会議	実績	18	18					
事業目的		令和7年度中に第5期中区地域福祉保健計画（令和8年度～令和12年度）の区計画・地区別計画を策定しました。今後は、第5期計画の内容を踏まえながら、誰もが安心して健やかに暮らせるまちづくりを地域が主体となって進めることができるよう、区役所・区社会福祉協議会・地域ケアプラザが連携して支援に取り組んでいく必要があります。 また、より多くの区民に地域福祉保健計画が理解され、地域活動に参加するきっかけとなることを目指し、子どもから大人、中区で働く人等すべての人に地域福祉保健計画を周知するための取組を展開していくことが求められています。							
背景・課題		区民意識調査（R6）では、8割近い区民が地域活動への参加意欲があることが分かりました。子育てニーズ調査（R6）では7割超の人が中区を「子育てしやすい街」「これからも住み続けたい」と感じている一方で、「地域とのつながりは強くない」「子育て家庭を理解してほしい」という声も多くありました。また、中区のほとんどの地域で外国人人口も上昇しています。世代や国籍、生活スタイルに関わらず誰もが住み続けたいと思えるまちにするために、中区・13地区それぞれの地域の特性に合わせた働きかけを行っています。							
根拠法令・方針決裁等		社会福祉法107条、横浜市地域福祉保健計画、中区地域福祉保健計画							
根拠・データ等		・令和6年度中区区民意識調査（有効回収数1,939件（内訳／日本国籍1,791件、外国籍148件）） 地域活動への考え方ー中心となり活動したい1.8%、手伝いをしたい21.6%、運営側でなくイベントに参加したい20.4%、今は活動できない34.1% ・令和6年度中区子育てニーズ調査 地域とのつながりが強いと思うかー思わない＋どちらかというと思うか63.7% ・中区の外国人人口（横浜市統計ポータル：各年3月末） 令和2年17,467人→令和7年18,773人 ・中区の高齢化率（横浜市統計ポータル：各年3月末） 令和2年23.4%→令和7年 %							
事業スケジュール		【推進会議・人材育成】 中区地域福祉保健計画 中なかいいネ！推進会議 8月、2～3月 地域支援従事者研修 6月 【計画PR・魅力発信】 中なかいいネ！発表会 2～3月 区計画（多言語翻訳版）の発行・配布 12月 広報発信、啓発物品の作成 通年							
事業開始年度		平成17年度							

(単位：千円)

	細事業名称		8年度	7年度	差引（増減）	増減説明
	1	2				
細事業(事業内訳)	推進会議・人材育成		352	295	57	細事業の統合（「中なかいいネ！推進会議」「人材育成」一本化）による会議事務費の増
	計画PR・魅力発信		1,208	835	373	区計画PRにかかる経費の計上による増
	第5期策定（R7終了）		0	4,150	▲4,150	事業終了（R7年度に計画策定）
	中なかいいネ！見守りキーホルダー（R7終了）		0	190	▲190	他の類似事業との調整により、一旦作成を保留にするため
	中なかいいネ！推進会議（推進会議・人材育成に統合）		0	440	▲440	事業の組み替えによる減（細事業：推進会議・人材育成に統合）



	細事業合計	1,560	5,910	▲4,350	
本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、 公正・適正に作成しました。		課長 倉田 真希	係長 福田 真理		

# 令和8年度 事業計画書

事業局課	中区	高齢・障害支援課				新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充		事業評価書番号	35	
歳出予算科目	一般会計	3	款	2	項	1	目	政策群番号	06	施策群番号	14
事業名称	高齢者はつつ推進事業					予算区分	自主企画事業費				

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和8年度	1,762	0	0	0	0	1,762
令和7年度	2,064	0	0	0	0	2,064
増▲減	▲302	0	0	0	0	▲302

歳出		令和5年度	令和6年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
予 算	事業費	2,131	2,131	2,064	2,064	2,064
	市債＋一般財源	2,131	2,131	2,064	2,064	2,064
決 算	事業費	2,040	1,928			
	市債＋一般財源	2,040	1,928			

事業概要 (アクティビティ)		高齢者が住み慣れた地域で自分らしく暮らし続けることができるよう、支え合い助け合うまちづくりを進めていきます。 高齢者の地域交流の促進や介護予防の取組及び認知症の啓発を推進し、高齢者がはつらつと生活できる地域づくりを進めます。							
事業指標① (アウトプット)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
介護者のためのこころの相談者数	単位	目標	36	36	36	36	36	36	36
	人	実績	29	24					
事業指標② (アウトカム)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
介護者のためのこころの相談者の満足度	単位	目標	-	-	75	75	75	75	75
	%	実績	-	-					
事業目的		<b>【高齢者の地域活動促進】</b> 老人クラブは、元気な高齢者が参加し地域活動に貢献しており、地域交流の機会の提供、地域での見守りネットワークの構築等に有効であり、活動の充実や会員数の増加を目的とします。 <b>【介護予防事業】</b> 高齢者が要介護リスクを軽減しながらいきいきと過ごしていくために、自分の健康状態に関心を持ち、積極的にフレイル予防に取り組める機会を増やします。身近な場で区民ボランティアと一緒に体力測定会を実施します。 <b>【認知症支援事業】</b> 認知症の本人やそのご家族が安心して暮らすことができるよう、理解促進・普及啓発を進めます。また、ご家族に向けて介護者のためのこころの相談を実施します。							
背景・課題		<b>【高齢者の地域活動促進】</b> 中区の高齢化率は上昇傾向ですが、老人クラブの会員数は減少傾向にあります。 <b>【介護予防事業】</b> 健康と暮らしの調査（2022年度、横浜市・JAGES）において、中区は他区と比較してフレイル者の割合が高く、また、運動や社会参加に積極的に取り組んでいる割合が低いため、社会活動への参加や地域との連携につなげる必要があります。 <b>【認知症支援事業】</b> 認知症の方の人数は、65歳以上人口の12.9%（令和7年度推計値/横浜市）と推計されています。認知症に関する啓発を進め、暮らしやすいまちづくりを目指すには、区民をはじめ様々な企業や関係機関も含めた地域全体での温かい見守りや対応が必要です。							
根拠法令・方針決裁等		介護保険法、老人福祉法、共生社会の実現を推進するための認知症基本法、よこはまポジティブエイジング計画（第9期横浜市高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画・認知症施策推進計画）、はつらつロングライフ事業補助金交付要綱							
根拠・データ等		・中区統計 人口155,313人、高齢者人口36,854人（高齢化率23.7%）うち後期高齢者（75歳以上）20,081人（令和7年3月現在） 要介護認定7,946人（1号、2号被保険者）（令和7年3月現在） 要介護認定を受けている人のうち認知症高齢者日常生活自立度Ⅱ以上高齢者 4,394人（令和7年3月現在） ・中区は、平成27年以降65歳以上の介護保険被保険者のうち、要介護認定を受けている人の割合は20%を超えており、市内でも要介護認定者の割合が高い地域となっています。また、要介護認定者の半数以上が認知症の症状を持っており、その数は今後も増えていく見込みです。（令和4年3月策定「横浜型地域包括ケアシステムの構築に向けた中区アクションプラン」） ・中区区民意識調査 友人・知人と過ごす時間、地域と人とのつながり、運動する時間、店舗での買い物、外出する機会は、65歳以上では減っています。							
事業スケジュール		<b>【はつらつロングライフ事業】</b> ・ふれあい運動会（12月）、老人福祉大会（9月）、グラウンドゴルフ大会（5・10月）、ノルディックウォーク（5月～2月） <b>【介護予防事業】</b> ・フレイル予防講演会と体力測定会（6月）、体力測定会（通年） <b>【認知症支援事業】</b> ・認知症本人、介護者：介護者のためのこころの相談（通年、1回2件×年18回） ・認知症サポーター企業等：企業等認証（通年）、認知症体験研修（1回） ・キャラバン・メイト：キャラバン・メイトの活動支援（連絡会2回、サポーター養成講座開催支援）							
事業開始年度		平成8年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		8年度	7年度	差引(増減)	増減説明
	1	高齢者の地域交流促進	454	674	▲220	啓発物品の配布取りやめや内製による減
	2	介護予防事業	300	310	▲10	普及啓発方法の見直しによる減
	3	認知症支援事業	1,008	1,080	▲72	研修内容の見直しによる減

	細事業合計	1,762	2,064	▲302	
本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、 公正・適正に作成しました。	課長 品田 和紀	係長 鈴木 明夫			

令和8年度 事業計画書

事業局課	中区	高齢・障害支援課				新規拡充		<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充		事業評価書番号	36
歳出予算科目	一般会計	3	款	2	項	1	目	政策群番号	07	施策群番号	15
事業名称	障害児・者ネットワーク支援事業					予算区分		自主企画事業費			

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和8年度	412	0	0	0	0	412
令和7年度	830	0	0	0	0	830
増▲減	▲418	0	0	0	0	▲418

歳出		令和5年度	令和6年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
予 算	事業費	960	960	412	412	412
	市債＋一般財源	960	960	412	412	412
決 算	事業費	808	647			
	市債＋一般財源	808	647			

事業概要 (アクティビティ)	障害のある人が、住み慣れた地域で安心して暮らし続けることができるよう、区内の関係機関が連携して支援できる体制を構築します。また、区内福祉事業所で製作される自主製品の販路拡大や障害の理解啓発について、中区自立支援協議会や中区障害者団体連絡会とともに推進します。							
事業指標① (アウトプット)	年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
支援力向上・障害理解等に関する啓発研修	単位	目標	2	2	2	2	2	2
	回	実績	3	6				
事業指標② (アウトカム)	年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
支援力向上・障害理解等に関する啓発研修参加者の理解度	単位	目標	70	70	75	75	75	75
	%	実績	76	74				
事業目的	①区役所を含む事業所間のネットワークを強化し、支援の質を向上していく必要があります。自立支援協議会での研修等を通じて、福祉従事者の支援の質を向上させます。 ②90を超える事業所が自立支援協議会に参加しながら中区における福祉課題について共有し、その解決に向けた取り組みを実施することでネットワークが広がり、事業者が抱え込まずチームで対応する支援体制を実現します。 ③障害者の自主製品販売等を通じて、障害の理解促進を行い、共生社会の実現を目指します。また、工賃向上を目的に、販売機会を拡大します。 ④自立支援協議会を中心に地域課題等について検討し、課題解決のための取り組みを実践することで、住み慣れた地域で安心して暮らせるよう、障害者の生活を地域全体で支えるサービス提供体制を構築します。							
背景・課題	・中区は18区の中で単身世帯率が最も高く、家族や親族からの支援が難しく職員のよりこまめな支援が必要な方が多くいます。また、障害者手帳取得者の増加（毎年100人以上増）に比例し、障害福祉サービスの利用希望者も増加傾向にあります。 ・小規模展開の福祉事業所が多い一方、関内駅周辺を中心に新規開設の事業所が増加しています。 ・横浜市では障害のある方の「親なき後」を見据え、相談や緊急時の受け入れ、専門人材の確保・育成等を行う居住支援のための機能である、地域生活支援拠点を整備しています。							
根拠法令・方針決裁等	障害者総合支援法、障害者虐待防止法、障害者差別解消法、中区障害者地域作業所等製品販路拡大事業補助金交付要綱							
根拠・データ等	中区人口 153,433人、世帯数89,792世帯 【障害者手帳所持者数】 令和6年度 8,880人 令和5年度 8,639人 【福祉サービス利用実績】 令和6年度 3,526人 令和5年度 3,412人							
事業スケジュール	・自立支援協議会事務局会議、3機関定例カンファ、（月1回）、各分会や代表者会議、合同担当者会議、研修会（適宜） ・区役所販売会、SDG s マルシェ（月1回）、横浜武道館での販売会（年4回程度）、その他販売会（適宜）							
事業開始年度	平成17年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		8年度	7年度	差引(増減)	増減説明
	1	関係機関連携推進事業	242	490	▲248	委託せず関係機関で検討・推進する手法変更による減
	2	障害理解・販路拡大推進事業	170	340	▲170	カタログの改定及び印刷頻度見直しに伴う減
細事業合計			412	830	▲418	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長	係長
	品田 和紀	飯島 さや佳

# 令和8年度 事業計画書

事業局課	中区	生活衛生課				新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充		事業評価書番号	38	
歳出予算科目	一般会計	3	款	2	項	1	目	政策群番号	03	施策群番号	90
事業名称	食と暮らしの安全・安心事業					予算区分	自主企画事業費				

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和8年度	987	0	0	0	0	987
令和7年度	1,238	0	0	0	0	1,238
増▲減	▲251	0	0	0	0	▲251

歳出		令和5年度	令和6年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
予 算	事業費	1,235	1,235	987	987	987
	市債＋一般財源	1,235	1,235	987	987	987
決 算	事業費	1,113	1,236			
	市債＋一般財源	1,113	1,236			

事業概要 (アクティビティ)		食品営業施設、環境衛生関係施設（※）等に対する効果的な監視指導や、事業者・消費者に対する衛生教育・情報発信を行います。（※ ホテル、興行場、公衆浴場、理美容所、クリーニング所等）							
事業指標① (アウトプット)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
生活衛生関係施設に 対する監視指導	単位	目標	4,000	4,000	4,000	4,000	4,000	4,000	4,000
	件	実績	3,507	3,596					
事業指標② (アウトカム)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
HACCP導入済み施設 確認率	単位	目標	40	40	40	40	45	45	45
	%	実績	35	35					
事業目的		横浜市を代表する観光地や繁華街を抱え、多くの利用客が見込まれる当区において、食品・環境衛生施設に起因する食中毒等による健康被害の予防及び拡大・再発防止を図り、区民等の暮らしの安全・安心を確保します。							
背景・課題		<ul style="list-style-type: none"><li>・市内の食中毒発生件数が高止まり傾向にあり、国内ではホテルや観光施設、イベント等で大規模な食中毒事件が発生しています。</li><li>・中区には市内の1/6を超える食品関係施設が集中しており、ホテル、宴会場、中華街等の観光施設など大量に調理を行っている施設が多くあります。さらに、食品提供を伴う大規模なイベントが年間を通じて多数開催されています。また、旅館業施設・特定建築物等の環境衛生施設も18区中で最多の件数となっています。</li><li>・食品衛生法改正に伴い、すべての食品等事業者に対してHACCPの考え方に基づく衛生管理が制度化されたことから、HACCPの導入や実行状況について確認し、自主衛生管理が軌道にのるよう施設ごとの実情に応じたきめ細やかな指導が必要です。</li><li>・食品衛生法に係る県条例の改正に伴い、イベント等に付随して簡易設備で食品の調理が可能となる許可業種が新設されたことで今まで以上にイベントでの食品取扱いが増大することが予想されます。イベントでの食中毒発生は大規模となる可能性が高く社会的影響も大きいことから、未然に事故を防ぐため事業者に対する丁寧な指導等が必要です。</li><li>・新型コロナウイルス感染症の流行を契機に、飲食店等におけるテイクアウトやデリバリー及びインターネット販売等の増加等、営業形態に変化が生じたことに加え、令和6年度には市内で持ち帰り弁当による大規模食中毒が発生したことから、同形態のリスクについて啓発・指導が必要です。</li><li>・近年、ノロウイルスによる感染症の発生件数は抑えられていますが、ノロウイルス感染症は周期的な大流行を繰り返しており、高齢者や乳幼児が利用する施設の給食で感染が起きないよう警戒を強める必要があります。</li></ul>							
根拠法令・方針決裁等		食品衛生法、食品表示法、横浜市食品衛生法に基づく衛生上講ずべき措置の基準に関する条例、旅館業法、旅館業法施行条例 等							
根拠・データ等		<ul style="list-style-type: none"><li>・食中毒発生件数（中区／横浜市）：令和6年度（7／37）</li><li>・食品関係施設数（中区／横浜市）：令和6年度（8,939／51,484）</li><li>・環境衛生関係施設数（中区／横浜市）：令和6年度（3,200／23,776）</li><li>・食品提供イベント関係相談等件数（中区）：令和6年度（320件）</li><li>・食中毒予防キャンペーン（中区）：令和6年度 参加者数 500人</li><li>・令和4年6月1日施行「臨時的な営業に付随して仮設の店舗において簡易な調理をする場合」の新基準の制定</li><li>・令和6年度末時点でのH A C C P取組状況：約35%</li></ul>							
事業スケジュール		<ul style="list-style-type: none"><li>・食品及び環境衛生関係施設の監視指導：通年（中華街、大規模商業施設等施設側との日程調整のうえ実施）</li><li>・イベント等での食品提供に係る指導等：通年（開催の把握と事前指導及び必要に応じて現地立入監視の実施）</li><li>・食事を伴う施設、旅館業施設等への感染症対策等：通年（特にノロウイルス流行期である9月以降を重点期間）</li><li>・食品衛生講習会：通年（区主催約10回、団体単位での講習会は日程調整のうえ規模に合わせて実施）</li><li>・食中毒予防キャンペーン：8月（飛鳥Ⅱキッズツアー）、11月（ハローよこはま）</li><li>・広告モニター、パネル展：通年</li></ul>							
事業開始年度		平成16年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		8年度	7年度	差引（増減）	増減説明
	1	暮らしの安全に関する情報発信事業	388	388	0	
	2	生活衛生関係施設の衛生確保支援事業	599	850	▲251	駐車場使用料等を区庁舎管理費に計上のため

	細事業合計	987	1,238	▲251	
本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、 公正・適正に作成しました。	課長 坂井 雄太	係長 望月 圭太			

# 令和8年度 事業計画書

事業局課	中区	生活衛生課				新規拡充	□ 新規 □ 拡充		事業評価書番号	37	
歳出予算科目	一般会計	3	款	2	項	1	目	政策群番号	02	施策群番号	03
事業名称	動物適正飼育推進事業					予算区分		自主企画事業費			

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和8年度	460	0	0	0	0	460
令和7年度	717	0	0	0	0	717
増▲減	▲257	0	0	0	0	▲257

歳出		令和5年度	令和6年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
予 算	事業費	811	811	460	460	460
	市債＋一般財源	811	811	460	460	460
決 算	事業費	683	426			
	市債＋一般財源	683	426			

事業概要 (アクティビティ)		<ul style="list-style-type: none"><li>犬、猫等ペットの飼い主に適正飼育を啓発し、ペットによる危害防止、飼い主のマナー向上を図ります。</li><li>ペットの飼い主や地域防災拠点の運営委員に、災害時ペット対策の必要性について啓発し、拠点ごとのルール作成を促します。</li></ul>							
事業指標① (アウトプット)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
動物関係啓発参加人数	単位	目標	1,000	1,000	1000	1000	1000	1000	1000
	人	実績	671	601					
事業指標② (アウトカム)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
動物関係苦情受付数	単位	目標	100	100	90	90	80	80	80
	件	実績	84	98					
事業目的		<p>動物適正飼育啓発事業では、イベントへの参加、講習会の実施や動画の公開による啓発を行い、ペットの飼い主に適正飼育について関心を持ってもらうことで、不適切な飼い方による事故や苦情の抑止につなげることを目指します。</p> <p>災害時ペット対策啓発事業では、ペットの飼い主に、発災や避難に備えた日頃の準備の必要性を理解してもらうとともに、地域防災拠点関係者に、拠点として災害時ペット対策を推進する必要があることを理解してもらい、拠点での一時飼育場所の設置や飼育ルールの策定につなげていきます。</p>							
背景・課題		<p>犬猫等の排泄物の不適切な処理や公園での放し飼いなど、飼い主のマナー違反について区民から苦情が寄せられています。区民意識調査においても、区民は生活マナーの向上が重要と考える一方で、不満が高い結果となっており、飼い主に対する適正飼育の啓発指導が必要です。</p> <p>災害時のペット対策については、横浜市防災計画において「地域防災拠点における備え」としても位置づけられ、飼い主への自助の啓発と併せて各拠点における共助の取組を広げていく必要があります。</p>							
根拠法令・方針決裁等		動物の愛護及び管理に関する法律、横浜市動物の愛護及び管理に関する条例、中区防災計画（震災対策編）							
根拠・データ等		<p>○動物苦情対応件数</p> <ul style="list-style-type: none"><li>令和3年度：105件 令和4年度：119件 令和5年度：84件 令和6年度：89件</li></ul> <p>○中区区民意識調査（令和元年度）</p> <ul style="list-style-type: none"><li>災害時に地域のためにできること：ペットの世話（15.2%）</li></ul> <p>○横浜市民の危機管理アンケート調査（令和3年度総務局）</p> <ul style="list-style-type: none"><li>あなたの住んでいる地域で大地震があった場合に気になること：ペットに関すること（9.8%）</li><li>大地震があった場合に車中泊を選択する理由：ペットがいるため（20.4%）</li></ul>							
事業スケジュール		<p>【動物適正飼育啓発事業】</p> <ul style="list-style-type: none"><li>イベント会場における啓発の実施（4月：狂犬病予防注射会場、11月：ハローよこはま 3月：スマイリングフェスタ）</li><li>大規模公園巡回指導（通年）・飼い主のいない猫対策としての地域猫活動の支援（通年）</li></ul> <p>【災害時ペット対策啓発事業】</p> <ul style="list-style-type: none"><li>地域防災拠点訓練における啓発（5月：拠点連絡協議会総会での取組実施依頼、9月～3月：拠点訓練での啓発）</li><li>地域防災拠点での同行避難ルール検討の支援（通年）</li></ul>							
事業開始年度		平成10年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		8年度	7年度	差引(増減)	増減説明
	1	動物適正飼育啓発事業	257	534	▲277	庁用器具が整ったため
	2	災害時ペット対策啓発事業	203	183	20	動画による災害時ペット対策の啓発を推進するため
細事業合計			460	717	▲257	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長	係長
	坂井 雄太	石川 久